

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野明次

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目4番8号

【電話番号】 (06)6267-3325

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡邊正博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部长(東京担当) 松尾哲夫

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	583,575	640,073	689,449	748,967	681,376
経常利益	(百万円)	9,692	11,768	12,088	17,152	8,245
当期純利益	(百万円)	4,145	2,340	5,524	5,244	2,568
純資産額	(百万円)	48,087	56,257	64,776	65,096	61,173
総資産額	(百万円)	382,190	401,873	408,599	404,817	366,308
1株当たり純資産額	(円)	191.73	224.38	239.05	240.32	216.20
1株当たり当期純利益	(円)	15.84	8.55	22.03	20.92	10.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	15.84	8.55	21.45	19.00	9.16
自己資本比率	(%)	12.6	14.0	14.7	14.9	14.8
自己資本利益率	(%)	8.9	4.5	9.5	8.7	4.5
株価収益率	(倍)	18.30	48.18	15.97	12.66	21.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,919	17,550	25,408	20,781	33,209
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,887	19,364	20,577	17,559	20,508
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	603	332	9,199	1,461	10,754
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	22,066	20,444	16,657	18,422	20,376
従業員数	(人)	7,069	7,144	7,313	7,418	7,707

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	454,603	497,920	544,346	580,000	503,654
経常利益 (百万円)	5,574	6,563	6,718	10,709	1,905
当期純利益 (百万円)	2,329	1,901	3,299	4,430	1,049
資本金 (百万円)	20,096	20,096	20,096	20,096	20,096
発行済株式総数 (千株)	251,365	251,365	251,365	251,365	251,365
純資産額 (百万円)	47,552	53,924	54,531	54,020	50,265
総資産額 (百万円)	269,456	288,578	296,066	296,319	256,661
1株当たり純資産額 (円)	189.41	214.85	217.31	215.32	200.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 (円)	8.95	7.19	13.14	17.65	4.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			12.79	16.03	3.73
自己資本比率 (%)	17.6	18.7	18.4	18.2	19.6
自己資本利益率 (%)	5.0	3.7	6.1	8.2	2.0
株価収益率 (倍)	32.40	57.30	26.78	15.01	52.39
配当性向 (%)	44.7	69.5	38.1	28.3	119.6
従業員数 (人)	1,194	1,174	1,155	1,143	1,159

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

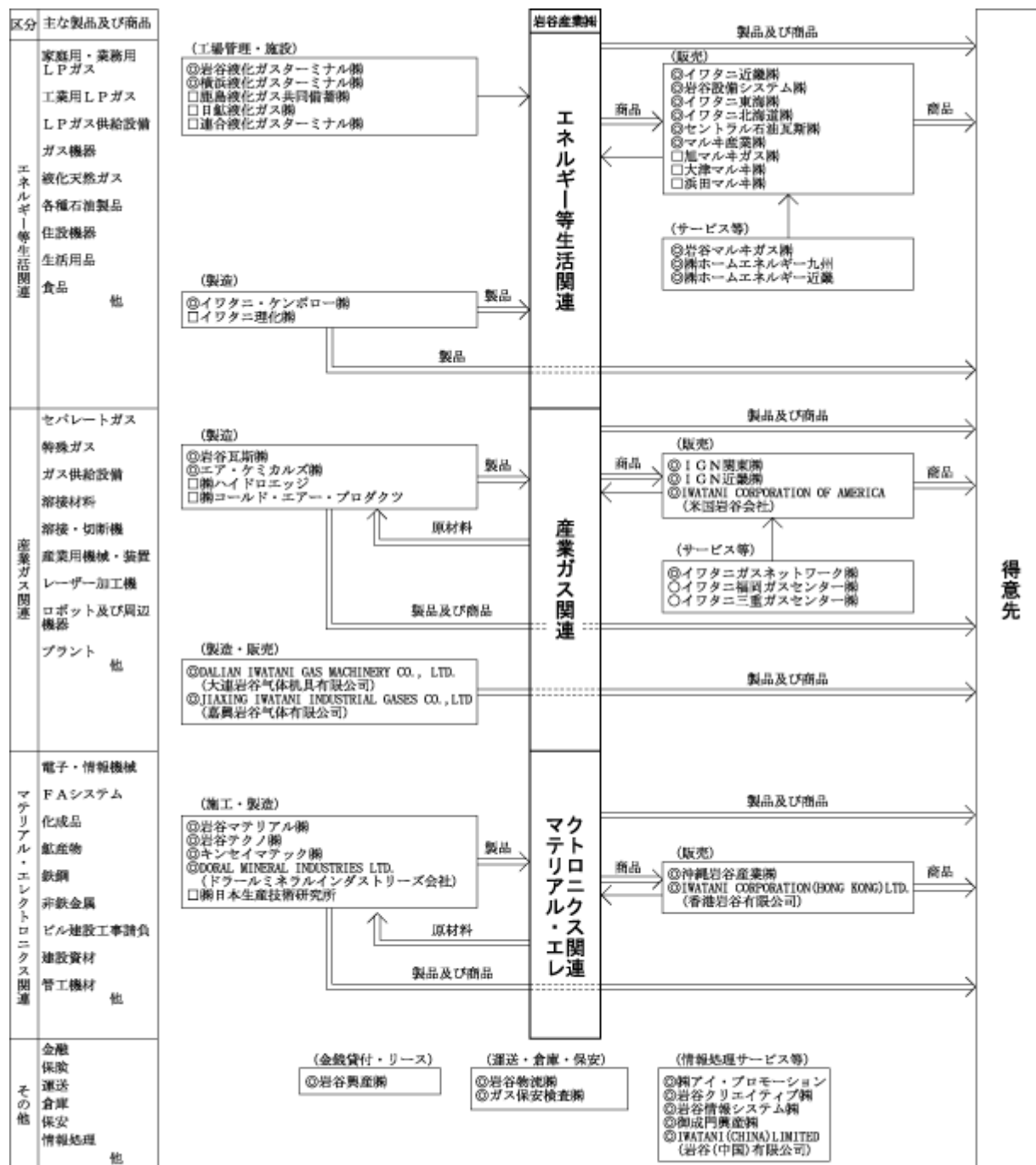
2 【沿革】

- 昭和5年5月 岩谷直治氏の個人経営により大阪市港区市岡浜通1丁目に岩谷直治商店を創業し、酸素、カーバイド、溶接材料等の取扱いを開始しました。
- 昭和20年2月 株式会社組織に改め、資本金198千円をもって、岩谷産業株式会社を設立しました。
- 昭和22年7月 本店を大阪市東区本町3丁目11番地に移転しました。
- 昭和23年8月 東京営業所(現・東京本社)を開設しました。
- 昭和28年11月 L Pガスを「マルキプロパン」のブランドで販売開始、これにより消費財市場への進出の基盤を固めました。
- 昭和34年3月 L Pガス等の販売会社であるセントラル石油瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和37年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和37年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和40年4月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に指定となりました。
- 昭和44年12月 大阪・東京2本社制を採用し、首都圏における企業基盤の強化を図りました。名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場しました。
- 昭和45年3月 本店を大阪市東区本町4丁目1番地(現 大阪府中央区本町3丁目4番8号)に移転しました。
- 昭和54年1月 高圧ガス等の販売会社である大阪イワタニガス株式会社(現・イワタニガスネットワーク株式会社、連結子会社)を設立しました。
- 昭和55年8月 L Pガス輸入基地として堺L P G輸入ターミナルが完成しました。
- 昭和56年2月 サウジアラビアよりL Pガスの直輸入を開始しました。
- 昭和60年12月 岩谷ガス工業株式会社、富士瓦斯工業株式会社、大阪水素工業株式会社の3社が岩谷ガス工業株式会社を存続会社として対等合併し、高圧ガス等の製造・販売会社である岩谷瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和62年2月 第43回定時株主総会の決議により決算期を11月30日から3月31日に変更しました。
- 平成3年4月 L Pガスの配送・充てん業務並びに工場管理の合理化をはかるため、各地域ブロック別に供給センターの統廃合を実施しました。
- 平成5年10月 「マルキプロパン」発売40周年を迎え、生活者に選ばれるエネルギーとして、新しいブランド「Marui Gas(マルキガス)」を採用しました。
- 平成9年5月 東京本社を東京都港区西新橋3丁目21番8号に移転しました。
- 平成12年3月 環境に関する国際規格であるISO14001の認証を、両本社並びに国内全9支社にて取得しました。
- 平成14年2月 国内初の「水素供給ステーション」が完成し、実証試験を開始しました。
- 平成16年2月 ミネラル・ウォーター「富士の湧水」の宅配事業を開始しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社170社(うち連結子会社90社、持分法適用非連結子会社66社)、関連会社108社(うち持分法適用関連会社58社)及び関係会社以外の関連当事者により構成され、エネルギー等生活関連、産業ガス関連、マテリアル・エレクトロニクス関連及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理サービス等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



(注) ②は連結子会社であります。
 ①は持分法適用非連結子会社であります。
 ①は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
(連結子会社)								
岩谷液化ガスターミナル㈱	大阪府堺市西区	125	エネルギー等 生活関連	100	有		液化石油ガス基地の運営 ・受払業務委託	賃貸(事務所)
イワタニ近畿㈱	大阪府吹田市	208	エネルギー等 生活関連	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(土地 ・事務所)
イワタニ・ケンポロー㈱	東京都中央区	109	エネルギー等 生活関連	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷設備システム㈱	東京都中央区	100	エネルギー等 生活関連	100	有		商品の販売・仕入	
イワタニ東海㈱	岐阜県瑞穂市	200	エネルギー等 生活関連	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(事務所)
イワタニ北海道㈱	札幌市北区	100	エネルギー等 生活関連	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(土地 ・事務所)
岩谷マルチガス㈱	東京都港区	546	エネルギー等 生活関連	100	有	貸付	情報管理委託	賃貸(事務所)
セントラル石油瓦斯㈱	東京都中央区	463	エネルギー等 生活関連	61.36	有		商品の販売・仕入	賃借(工場)
㈱ホームエネルギー九州	北九州市小倉北区	30	エネルギー等 生活関連	100 (100)	有		液化石油ガスの 配送、工場運営委託	賃貸(土地 ・事務所)
㈱ホームエネルギー近畿	大阪府摂津市	33	エネルギー等 生活関連	95.45 (95.45)	有		液化石油ガスの 配送、工場運営委託	賃貸(土地 ・事務所)
マルチ産業㈱	沖縄県那覇市	91	エネルギー等 生活関連	51.97	有		商品の販売	
横浜液化ガスターミナル㈱	横浜市鶴見区	300	エネルギー等 生活関連	55	有		液化石油ガス基地の運営 ・受払業務委託	賃貸(土地等)
岩谷瓦斯㈱	大阪市中央区	1,619	産業ガス関連	89.50 (1.79)	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(土地 ・事務所等)
イワタニガスネットワーク㈱	大阪市港区	354	産業ガス関連	100 (19.51)	有			賃貸(事務所)
エア・ケミカルズ㈱	栃木県さくら市	480	産業ガス関連	65 (55)	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地)
I G N関東㈱	千葉県市川市	100	産業ガス関連	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(土地 ・事務所等)
I G N近畿㈱	大阪市港区	100	産業ガス関連	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(土地 ・事務所)
IWATANI CORPORATION OF AMERICA (米国岩谷会社)	米国 ・フォートリー	US.\$ 1,200千	産業ガス関連	100	有		商品の販売・仕入	
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷气体机具有限公司)	中国・大連市	3,783	産業ガス関連	84.06	有		商品の販売・仕入	
岩谷テクノ㈱	大阪府吹田市	300	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷マテリアル㈱	東京都中央区	300	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地 ・事務所) 賃借(事務所)
沖縄岩谷産業㈱	沖縄県那覇市	45	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	100	有		商品の販売	
キンセイマテック㈱	大阪市中央区	379	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	52.39	有		商品の販売・仕入	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ 会社)	オーストラリア ・アップルクロス	A.\$ 23,883千	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	100	有	貸付 債務保証		
IWATANI CORPORATION (HONG KONG)LTD. (香港岩谷有限公司)	中国・香港	HK.\$ 5,000千	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	100	有		商品の販売・仕入	
㈱アイ・プロモーション	東京都港区	15	その他 (カタログ製作 等)	75 (15)	有		商品の販売・仕入、カタ ログ等の製作委託	賃貸(事務所)
岩谷クリエイティブ㈱	大阪市西区	30	その他 (研修・ 人材派遣等)	100 (10)	有		能力開発研修・実務研修 等の運営委託、損害保険 代理店業務等	賃貸(事務所)
岩谷興産㈱	大阪市中央区	170	その他 (金銭貸付・ リース)	100	有	貸付	商品の販売・リース取引	賃貸(土地)
岩谷情報システム㈱	大阪市西区	30	その他 (情報処理)	100 (50)	有		ソフトウェアの開発、情 報処理委託	賃貸(事務所)
岩谷物流㈱	大阪市西区	441	その他 (運送・倉庫)	95.33 (47.21)	有		運送・倉庫業委託	賃貸(土地) 賃借(事務所等)
御成門興産㈱	東京都港区	10	その他 (不動産管理)	100	有		不動産の賃貸借	賃貸(土地) 賃借(事務所)
ガス保安検査㈱	大阪市中央区	30	その他 (保安)	100 (50)	有		保安検査業務等の委託	賃貸(事務所等)
IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)	中国・北京	US.\$ 30,000千	その他 (中国における 投資)	100	有			
その他57社								
(持分法適用関連会社)								
旭マルキガス㈱	宮崎県東臼杵郡門 川町	35	エネルギー等 生活関連	34	有		商品の販売	
イワタニ理化㈱	福井県坂井市	50	エネルギー等 生活関連	50	有		商品の販売・仕入	
大津マルキ㈱	滋賀県大津市	10	エネルギー等 生活関連	35.29	有		商品の販売	
鹿島液化ガス共同備蓄㈱	東京都中央区	7,020	エネルギー等 生活関連	40	有		液化石油ガス基地の運営 ・受払業務委託	
日鉱液化ガス㈱	東京都港区	150	エネルギー等 生活関連	34	有		液化石油ガス基地の運営 ・受払業務委託	
浜田マルキ㈱	島根県浜田市	30	エネルギー等 生活関連	34	有		商品の販売	賃貸(土地等)
連合液化ガスターミナル㈱	東京都港区	60	エネルギー等 生活関連	50	有		液化石油ガスの貯蔵施設 の賃借及び受払業務委託	賃貸(事務所) 賃借(液化石油 ガス貯蔵設備)
㈱コールド・エア・プロダクツ	大阪府高石市	480	産業ガス関連	45	有		高圧ガスの販売・仕入、 工場用地の賃貸	賃貸(土地)
㈱日本生産技術研究所	神奈川県厚木市	80	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	34	有		商品の販売受託	
その他49社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合欄の()内は、提出会社の他の子会社による間接所有割合で内数表示しております。
 3 連結子会社のうち、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD.(大連岩谷气体机具有限公司)、DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD.(ドラルミネラルインダストリーズ会社)及びIWATANI (CHINA) LIMITED(岩谷(中国)有限公司)は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー等生活関連事業	4,091
産業ガス関連事業	1,434
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	1,501
その他の事業	466
全社(共通)	215
合計	7,707

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇人員数は記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,159	39.5	15.2	8,462

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇人員数は記載していません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、2008年10月以降、世界的な金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼす中、輸出が急激に減少し、企業収益が大幅に悪化するとともに、設備投資が低迷し、個人消費も減少するなど、景気が急速に後退しました。

当社においては、主力商品であるLPガスの輸入価格が、第2四半期までは高値で推移していましたが、原油価格の暴落や景気悪化などを背景に、第3四半期に急落しました。

このような状況のもと、当社は、「新たな成長ステージへの挑戦」を掲げた中期経営計画（PLAN08）に基づき、「エネルギーのイワタニ」、「ガスのイワタニ」、「価値創造のイワタニ」、「CSRのイワタニ」の中期経営ビジョンを通じた成長路線への転換と財務体質の強化に引き続き取り組みました。

エネルギー等生活関連事業では、LPガス輸入価格が乱高下する中、販売価格の改定に取り組むとともに、LNGの供給基盤の強化に向けた貯蔵設備の増設や、業務提携などによる水事業の拡充を推進しました。産業ガス関連事業では、製造・輸送コストの上昇を受けて各種産業ガスの価格改定に努めるとともに、ガスの用途開発については新たな需要創造に向けて継続的に取り組みを進めました。マテリアル・エレクトロニクス関連事業では、景気の悪化に伴う資源価格の下落などが影響し、収益力が低下しましたが、市場の拡大が期待されるインドにデリリー駐在員事務所を開設するなど、新市場の開拓に取り組みました。

このほか、水素エネルギー社会の実現に向けて、水素を直接供給する純水素型燃料電池コージェネレーションの実証運転を開始するとともに、「福岡水素戦略（Hy-Lifeプロジェクト）」の一環である「水素ハイウェイの構築」において、「水素ステーション設置（北九州）」プロジェクトに参画しております。また、千葉には関東地区で業界初となる液化水素製造プラントの建設を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,813億76百万円（前年度比675億90百万円の減収）、営業利益97億29百万円（前年度比86億63百万円の減益）、経常利益82億45百万円（前年度比89億7百万円の減益）、当期純利益25億68百万円（前年度比26億75百万円の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門および連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。なお、前年度との数値比較においては、変更後で比較を行っております。

エネルギー等生活関連事業

エネルギー等生活関連事業では、LPガス輸入価格が期初より上昇を続け、プロパンで7月に905ドル/トと過去最高値を記録した後、需要期に向けて大幅に下落し、12月には340ドル/トと、過去に例のない市況変動となるなど、大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、LPガスの卸売および小売価格の改定と消費者戸数の拡大に取り組むとともに、事業コストの削減を図り、収益基盤の強化に努めました。主力の民生用LPガスは、消費者の節約志向の高まりや暖冬などの影響により世帯当たりの消費数量が減少するとともに、不採算取引の解消を進めた結果、販売数量が減少し、減収となりました。またLPガス輸入価格の急落局面においては、相対的に高値の在庫を保有する影響により大幅な減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,860億88百万円（前年度比10.8%の減収）、営業利益は39億26百万円（前年度比61.1%の減益）となりました。

産業ガス関連事業

産業ガス関連事業では、期初より各種産業ガスの製造・輸送コストの上昇を受けて価格改定を実施しましたが、第3四半期に入り、半導体、鉄鋼、化学、自動車、電子部品など、製造業の幅広い業種で大幅な生産調整が行われるなど、事業環境が急激に悪化しました。このため通期では、酸素、アルゴン、ヘリウム、水素、半導体ガスなどの各種産業ガスや、溶接材料などの販売が減少しました。液化水素については、新規顧客の獲得により、販売数量が増加しました。また、製造業の設備投資が減少した影響により、半導体業界向けなどガス関連設備が減収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,407億84百万円（前年度比5.7%の減収）、営業利益は72億85百万円（前年度比17.3%の減益）となりました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業

マテリアル分野では、合成樹脂部門は、汎用樹脂、樹脂製品は総じて低調となりましたが、食品業界向けPET樹脂の販売は、新規顧客の獲得により好調に推移しました。セラミックス部門は、西豪州の鉱物原料事業が改善した一方、製造業の在庫調整が影響し、ジルコンが減収となりました。金属部門は、主力のステンレス鋼が、年間を通じた市況の軟化に加え、先安感により販売数量が減少しました。また、中国での精密部品加工事業も販売が低迷しました。

電子・機械分野では、中国向けの板金溶接機械の売上高が伸長したものの、国内外の半導体業界における大幅減産、設備投資の凍結により、半導体製造装置の売上高が大幅に落ち込みました。

この結果、当事業分野の売上高は1,408億66百万円（前年度比8.3%の減収）、営業利益は33億55百万円（前年度比22.4%の減益）となりました。

その他の事業

売上高は136億36百万円（前年度比1.7%の増収）、営業利益は11億43百万円（前年度比18.7%の増益）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

日本

エネルギー等生活関連事業において、LPガス輸入価格が7月に過去最高値を記録した後、需要期に向けて大幅に下落するなどの大変厳しい事業環境のもと、LPガスの卸売および小売価格の改定と消費者戸数の拡大に取り組み、事業コストの削減や収益基盤の強化に努めました。主力の民生用LPガスにおいては、消費者の節約志向の高まりや暖冬などの影響により世帯当たりの消費数量が減少するとともに、不採算取引の解消を進めた結果、販売数量が減少し、減収となりました。このほか、LPガス輸入価格の急落局面において相対的に高値の在庫を保有した影響により大幅な減益となりました。

産業ガス関連事業において、期初より各種産業ガスの製造・輸送コストの上昇を受けて価格改定を実施しましたが、第3四半期に入り、半導体、鉄鋼、化学、自動車、電子部品など、製造業の幅広い業種で大幅な生産調整が行われるなど、事業環境が急激に悪化しました。このため通期では、酸素、アルゴン、ヘリウム、水素、半導体ガスなどの各種産業ガスや、溶接材料などの販売が減少しました。液化水素については、新規顧客の獲得により、販売数量が増加しました。また、製造業の設備投資が減少した影響により、半導体業界向けなどガス関連設備が減収となりました。

マテリアル分野において、合成樹脂部門は、汎用樹脂、樹脂製品は総じて低調となりましたが、食品業界向けPET樹脂の販売は、新規顧客の獲得により好調に推移しました。また、セラミックス部門は、製造業の在庫調整からジルコンが減収となり、金属部門も、主力のステンレス鋼が、市況の軟化や先安感により販売数量が減少しました。

電子・機械分野において、中国向けの板金溶接機械の売上高が伸長したものの、国内外の半導体業界における大幅減産、設備投資の凍結により、半導体製造装置の売上高が大幅に落ち込みました。

この結果、売上高は5,831億54百万円（前年度比8.6%の減収）、営業利益は150億円31百万円（前年度比35.5%の減益）となりました。

東アジア

世界的な景気後退の影響に加え、ステンレス鋼の市況が軟化したことにより、中国での精密部品加工事業が低迷し、売上高は220億79百万円（前年度比0.6%の減収）、営業利益は5億10百万円（前年度比45.9%の減益）となりました。

東南アジア

日本向けLPガスの輸入の効率化を目的としたスワップ取引において、LPガス輸入価格が下落したに加え、取引数量が減少したことなどにより、売上高は681億94百万円（前年度比15.3%の減収）、営業利益は4億4百万円（前年度比19.6%の減益）となりました。

その他の地域

米国での食品業界向け加工機械の販売が減少しましたが、西豪州の鉱物原料事業が改善したことにより、売上高は79億48百万円（前年度比4.5%の減収）、営業損失は2億円（前年度比3億36百万円の改善）となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円増加の203億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ124億28百万円増加の332億9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益72億89百万円、減価償却費150億46百万円、のれん償却額18億61百万円、売上債権の減少額347億43百万円およびたな卸資産の減少額92億45百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少額315億48百万円、法人税等の支払額69億73百万円などによる資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ29億48百万円増加の205億8百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得128億22百万円、無形固定資産の取得44億84百万円、投資有価証券の取得39億91百万円などによる資金の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ92億93百万円増加の107億54百万円となりました。

これは主に、借入金の純返済額37億47百万円、社債の償還84億9百万円、配当金の支払15億30百万円などによる資金の減少と、社債の発行30億円などによる資金の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に商品の仕入による販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

当連結会計年度より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門および連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。なお、前年度との数値比較においては、変更後で比較を行っております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における外部からの事業の種類別セグメントごとの仕入実績(役務原価等を含む)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
エネルギー等生活関連事業	289,324	14.9
産業ガス関連事業	99,766	7.1
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	123,259	11.1
その他の事業	25,879	0.6
合計	538,231	12.1

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客への事業の種類別セグメントごとの販売実績(役務収益等を含む)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
エネルギー等生活関連事業	386,088	10.8
産業ガス関連事業	140,784	5.7
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	140,866	8.3
その他の事業	13,636	1.7
合計	681,376	9.0

(注) 1 記載金額には、消費税等は含めておりません。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき内容等

今後の見通しにつきましては、日本経済は、世界的な景気後退が長期化することで、輸出や設備投資が減少し、個人消費も減少が見込まれますが、在庫調整の進展に伴い製造業の稼働率が回復するなど、一部に改善の兆しが見られます。

一方、当社の主力事業であるL Pガス事業では、L Pガス輸入価格は比較的安定して推移すると考えられますが、元売事業者の統合の進展や、L Pガス需要の減少傾向、電力および都市ガスとのエネルギー間競争など、依然として厳しい事業環境が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社では持続的な成長に向けて、成長力の強化を図る取り組みを進めます。

L Pガス事業は、収益力の強化を目的に、重点地域でのM & Aの推進による消費者戸数の拡大と、物流拠点の統廃合など、供給体制の効率化による事業コストの削減に取り組みます。また、天然ガス供給事業の拡大とともに、家庭用燃料電池コージェネレーションや太陽光発電など、新エネルギー分野の事業構築に取り組み、総合エネルギー事業の展開を推進します。

産業ガス事業は、ガスの製造・物流の効率化に向けて、空気分離プラントのリプレースの実施や物流体制の見直しを検討し、コストの削減に努めます。また、事業の拡大に向け、各種産業ガスにおける新用途開発や、中国・東南アジアを中心とする海外市場への展開を推進します。液化水素については、千葉に建設中の液化水素製造プラントが2009年7月に竣工予定であり、安定供給体制の強化と物流の合理化を図ります。

マテリアル・エレクトロニクス事業は、環境関連分野など、国内外で需要の拡大が期待される業種への取り組みを強化するとともに、アジアの成長地域での市場開拓を図ります。また販売体制の拡充や原材料の供給力の強化を行うとともに、高機能材料の開発、並びに製造・加工機能の充実などを通して、より強固な事業基盤の構築を推進します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様が判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れの高い株式等の大規模買付行為を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組みについて（概要）

当社は、上記基本方針の実現に資する取組みとして、グループを挙げて中期経営計画「PLAN08」に取組み、経営目標である「成長路線への転換」及び「強靱な財務体質の構築」の推進を通じて、企業価値の向上に努めました。具体的には、ガス&エネルギーの2つの基幹事業への継続投資などを通じた収益力強化によるROA（総資産経常利益率）の改善及び経営効率の改善と成長分野への選別投資による有利子負債依存度の改善を目指しました。また、これらの経営目標の達成に向け、中期経営ビジョンとして、エネルギーのイワタニ、ガスのイワタニ、価値創造のイワタニ、CSRのイワタニ、という4つのビジョンを掲げました。

また、2009年4月から開始する中期経営計画の策定を予定しておりましたが、世界経済の悪化など外部環境に不透明な要素が多いため、策定を延期しております。次期中期経営計画については、策定次第、開示する予定にしております。

長期的には、水素エネルギー時代の到来に向けて、日本最大の供給インフラを有するLPガス事業と、トップサプライヤーである水素事業の優位性を発揮することにより、更なる企業価値の向上へ繋がりたいと考えております。

また、当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、持続的な成長に繋げるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えて参ります。

当社は、これらの取組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（概要）

当社は、平成20年6月27日開催の第65回定時株主総会において株主の皆様の承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。概要は以下の通りです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断の客観性、合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、速やかに開示します。また、60日間または90日間の評価期間（最大30日の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行いません。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行いません。

）対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、または、大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

）対抗措置の不発動を勧告する場合

）に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行ないます。

(g) 対抗措置の具体的内容

原則として、大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててを対抗措置とします。

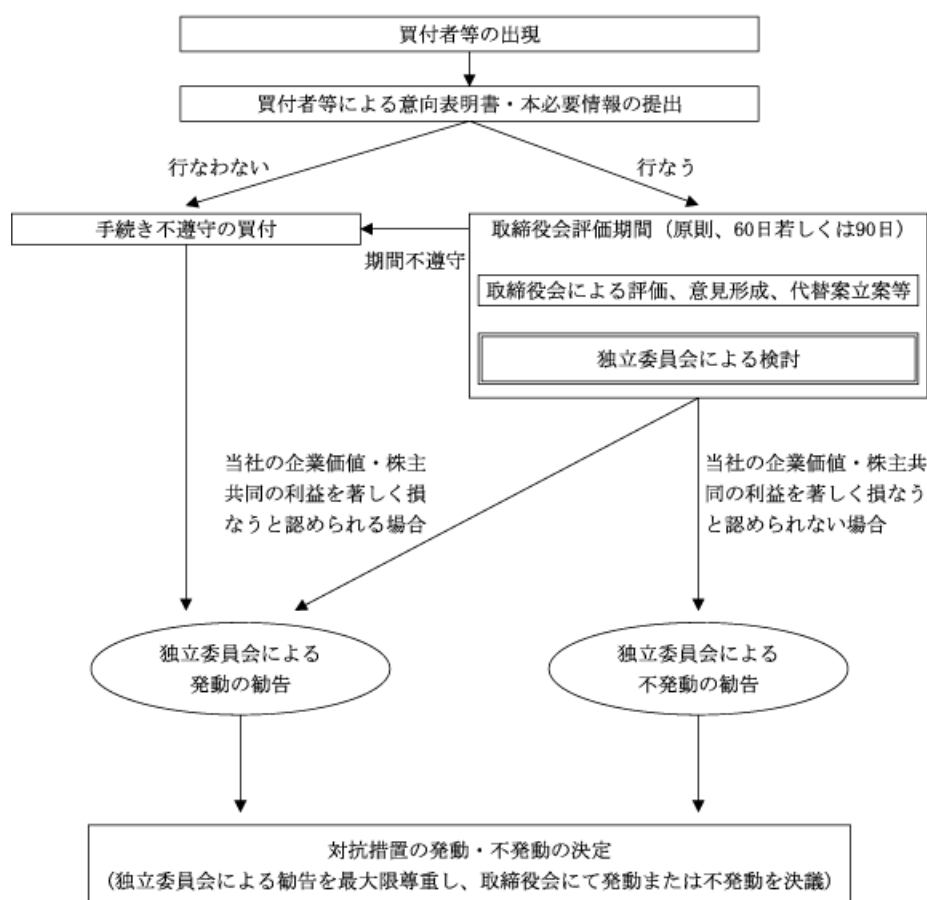
(h) 有効期間、変更及び廃止

本買収防衛策の有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。

買収防衛策の手続きに関するフロー図



本買収防衛策の詳細については、当社ホームページ (<http://www.iwatani.co.jp>) をご覧ください。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び本買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会または取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節的な要因及び天候の変動について

L P ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品である L P ガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループの L P ガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(2) L P ガス輸入価格(C P)による影響について

C P (Contract Price) は、サウジアラビア国営石油会社(サウジアラムコ社)の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大の L P ガス輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従って C P の急激な変動は、当社グループの L P ガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行なうことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、M & A による L P ガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制緩和による競争激化について

現在、ガス事業法、電気事業法の規制緩和が進んでおり、同業者間の競争に加えてエネルギー間の競争が激化しています。これらの動きは、L P ガス等の市場価格に影響を及ぼす要因となります。

(7) カントリーリスクの影響について

当社グループは貿易取引を行っており、その地域での戦争・テロ等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業用ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

(10) 個人情報の取り扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めています。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、基幹事業である「ガス&エネルギー」と、国家的課題である「エネルギー」及び「環境」を基軸に研究開発活動を推進しました。相互に関係が密接なこれらの分野において、長期的テーマから、具体的・日常的な顧客ニーズに応える短期的テーマまでバランスを考慮して取り組みました。

具体的な活動は、水素エネルギー部、技術部（滋賀技術センターを含む）、総合エネルギー事業統括室新エネルギー担当及び産業ガス・溶材本部ガス技術・開発室がその中心的役割を担い、これに岩谷瓦斯(株)をはじめとするグループ企業が参画する形で進めております。

また、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構、(財)エンジニアリング振興協会、(財)日本自動車研究所など外部機関への研究員の出向派遣等を通じて、これら新技術開発にかかる調査・研究機能の維持強化にも努めております。

究極のガス体エネルギーとして世界的に研究開発が進められている水素エネルギーについての研究開発計画は国策とも関連し、また中長期に亘ることから、引続きナショナルプロジェクト（以下、国プロ）の動向を見ながら、参画と自社開発を並行する形で進めております。

当社が参画している具体的な国プロ等の案件は、家庭用燃料電池大規模実証事業、燃料電池システム等実証研究（有明水素ステーション、関西空港水素ステーション）、高耐久性メンブレン型LPガス改質装置の開発、新利用形態燃料電池標準化等技術開発（移動式電源車、FC電動アシスト自転車）、水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発（液体水素に関するF/S、都市型コンパクト水素ステーション：以上、経済産業省関連）、福岡水素エネルギー戦略会議実証活動支援事業（北九州水素ステーション：福岡県助成事業）の6項目9件であります。

これら国プロ案件以外にも当社独自に、移動式水素ステーションの開発や燃料電池を用いた応用機器の開発（非常用純水素型燃料電池発電システム、燃料電池自転車）及び小型水素吸蔵合金タンクの開発に取り組ましました。

（エネルギー等生活関連事業）

原油価格の影響を受け、LPガス輸入価格が乱高下する厳しい状況下、次世代のクリーンエネルギーとして注目されるDMEの実用化に向けた研究開発に取り組んでいます。国プロとして、地域イノベーション創出研究開発事業（DME自動車用DME充填装置の研究開発とDMEスタンドの安全性研究）に取り組んでいる他、LPガスとの混合燃焼試験事業協力、DME自動車の公道走行テスト、DMEの漏洩・拡散等の安全性実験、高速充填スタンドの研究開発、バイオマス原料DMEの製造検討などを積極的に行いました。

また、LPガス用容器は、従来のスチールに替わるFRP複合容器が世界的なトレンドとして、普及・拡大しつつあります。日本の現行法では使用が認められておりませんが、軽量で耐腐食性・意匠性に優れ、輸送コストとCO₂の削減効果があり、且つLPガスの需要開拓にも繋がることから、国内での実用化に向けて調査検討を進めております。

（産業ガス関連事業）

当社では、半導体・電子デバイス工場から排出される有害ガスを処理する際に、発生する反応生成物を蛍石等、付加価値のある化学原料の形で回収するリサイクルシステム（WINLOOP）の商品化を進めております。

また、当社独自の技術であるオゾンパッシベーション（金属表面の不動態化）が半導体製造分野を中心に拡大し、これに対応すべく高濃度オゾンを安定的に連続供給できる新しいシステム技術を確立しました。さらに、オゾンパッシベーション処理を半導体分野以外へも適用範囲を拡げ、高圧ガス容器の内面処理に応用し、長期間の濃度維持性に対する信頼性を得ました。

このほか、オゾン水としての応用開発にも着手し、エアセパレートガスや特殊ガスをはじめとする各種産業ガスのアプリケーション開発にも取り組んでおります。

こうした研究開発を推進し幅広く全社事業を支える基盤技術として、また品質に対する顧客ニーズの要求等に迅速・確実に対応するため、分析技術の向上・蓄積にも継続して取り組んでおり、新たに野菜等に含まれる残留農薬分析技術の確立、また、土壌中の農薬やVOC（揮発性有機化合物）、pHなどを分析する体制を整え環境計量証明事業所登録を完了するなど、様々な取り組みを行っております。

岩谷瓦斯(株)では、上記の国プロを含む研究開発の一部を当社と共同で推進するとともに、同社独自でも産業ガスメーカーとして、幅広い産業分野の顧客ニーズに対応するため、環境問題、エネルギー問題等を視野に入れながら、新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

具体的には、環境に優しい自然冷媒、半導体、液晶及び太陽電池製造工程向けの除害装置、水素切断法や電子材料等の開発・商品化に努めました。また、水素貯蔵物・超高压水素などの各種貯蔵及び供給システムの独自技術開発を推進するとともに、高感度分析技術の開発や分析機器・医療機器高度化等の技術・応用製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7億75百万円であり、そのうち主なものは岩谷瓦斯株式会社（産業ガス関連事業）において4億86百万円、当社において2億71百万円（配賦不能費用）であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比385億9百万円減少の3,663億8百万円となりました。これは、主に売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、L Pガス輸入価格の下落によるたな卸資産の減少、株式市場の低迷を受けた投資有価証券の減少などによるものです。

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末比39億23百万円減少の611億73百万円となりました。これは、主に株価の下落や円高の影響による評価・換算差額等の減少などによるものです。

また、当連結会計年度末の有利子負債額は、返済を進めた結果、前連結会計年度末比73億99百万円減少の1,717億98百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

業績の概要、事業の種類別、所在地別のセグメントの業績の概要につきましては、「1 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

なお、当連結会計年度より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門および連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更しているため、文中の事業の種類別での前連結会計年度との数値比較においては、変更後で比較を行っております。

売上高は、前連結会計年度に比べ9.0%減収の6,813億76百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、エネルギー等生活関連事業において、L Pガスの卸売および小売価格の改定と消費者戸数の拡大に取り組みましたが、民生用L Pガスが消費者の節約志向の高まりや暖冬などの影響による世帯当たりの消費数量の減少や不採算取引の解消推進に伴う販売数量の減少などにより、前連結会計年度に比べ10.8%減収の3,860億88百万円となりました。

産業ガス関連事業においては、液化水素の新規顧客の獲得や各種産業ガスの製造・輸送コストの上昇を受けた価格改定を実施したものの、製造業の幅広い業種で大幅な生産調整が行われるなどの事業環境の悪化に伴い、酸素、アルゴン、ヘリウム、水素、半導体ガスなどの各種産業ガスや溶接材料などの販売が減少しました。また、製造業の設備投資の抑制によりガス関連設備も減収となるなど、前連結会計年度に比べ5.7%減収の1,407億84百万円となりました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業においては、マテリアル分野でPET樹脂の販売が食品業界等の新規顧客獲得により好調に推移したものの、汎用樹脂、樹脂製品は総じて低調に推移し、製造業の在庫調整によりジルコンも減収となりました。加えて、市況の軟化や先安感によりステンレス鋼の販売数量も減少となり、中国での精密部品加工事業の販売も低迷しました。また、電子・機械分野でも中国向けの板金溶接機械の売上は伸長したものの、国内外の半導体業界における大幅減産、設備投資の凍結により半導体製造装置の売上が大幅に落ち込みました。その結果、マテリアル・エレクトロニクス関連事業も前連結会計年度に比べ8.3%減収の1,408億66百万円となりました。

その他の事業は、前連結会計年度に比べ1.7%増収の136億36百万円となりました。

売上総利益は、売上高総利益率が0.9%改善しましたが、減収が影響し、前連結会計年度に比べ4.7%減益の1,323億4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売の減少などに伴う運搬費等の減少がありましたが、新規連結に伴う増加や減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ1.8%増加の1,225億74百万円となりました。

営業利益は、前述の減収減益の影響や販売費及び一般管理費の増加などにより、前連結会計年度に比べ47.1%減益の97億29百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、エネルギー等生活関連事業において、L P ガスの卸売および小売価格の改定に取り組むとともに、事業コストの削減や不採算取引の解消を進めましたが、L P ガス輸入価格の急落や減収が影響し、前連結会計年度に比べ61.1%減益の39億26百万円となりました。

産業ガス関連事業においても、各種産業ガス製造・輸送コスト上昇による価格改定を実施しましたが、減収などが影響し、前連結会計年度に比べ17.3%減益の72億85百万円となりました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業においては、西豪州の鉱物原料事業は改善しましたが、減収などが影響し、前連結会計年度に比べ22.4%減益の33億55百万円となりました。

また、その他の事業は前連結会計年度に比べ18.7%増益の11億43百万円となりました。

営業外損益は、14億84百万円の費用（純額）となり、前連結会計年度の12億40百万円の費用（純額）に比べ2億44百万円の減益要因となりました。これは、主に持分法による投資利益や為替差益が減少したことなどによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ51.9%減益の82億45百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却に伴う収益3億50百万円や新株予約権付社債の一部を買入消却したことに伴う収益2億円があったものの、固定資産除売却に伴う損失5億84百万円、投資有価証券評価減に伴う投資有価証券評価損3億3百万円、棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下に伴うたな卸資産評価損5億3百万円などにより9億56百万円の損失（純額）となり、前連結会計年度の37億74百万円の損失（純額）に比べ28億18百万円の増益要因となりました。これは、主に投資有価証券評価減に伴う投資有価証券評価損が減少したことによるものです。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて51.0%減益の25億68百万円となり、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の20円92銭に対し10円25銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、エネルギー等生活関連事業の主力商品であるL P ガスは、輸入に依存しております。L P ガス輸入価格（C P）は、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）の販売価格であり、毎月発表され変動しております。サウジアラビアは世界最大のL P ガス輸出国であり、国際マーケットでの価格決定に重要な影響力を有しています。従ってC Pの急激な変動は、当社グループのL P ガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(5) 戦略的現状

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（P L A N 0 8）において、経営目標を「成長路線への転換」および「強靱な財務体質の構築」に置き、具体的な経営目標としてR O A（総資産経常利益率）を平成21年3月期に連結4.5%以上とすること、有利子負債依存度を連結43%以下に引き下げることを目指しておりましたが、当連結会計年度のR O Aは2.1%、有利子負債依存度は46.9%となりました。

なお、平成21年4月から開始する中期経営計画の策定を予定しておりましたが、世界経済の悪化など外部環境に不透明な要素が多いため、策定を延期しております。次期中期経営計画については、策定次第、開示する予定にしております。

長期的には、水素エネルギー時代の到来に向けて、日本最大の供給インフラを有するLPガス事業と、トップサプライヤーである水素事業の優位性を発揮することにより、更なる企業価値の向上へ繋がりたいと考えております。

また、次のとおり経営方針を掲げております。

会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営にあたっています。

目標とする経営指標

当社は、経営指標として経常利益に重点を置き、継続的な利益の拡大により、企業価値の向上を目指しております。平成22年3月期は、経常利益120億円を目標としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、「エネルギー等生活関連事業」、「産業ガス関連事業」、および「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」の3セグメントで構成されており、相互に補完しながら成長を図っております。各セグメントの営業施策は以下の通りです。

- (a) エネルギー等生活関連事業
 - ・ M & Aによる消費者戸数の拡大
 - ・ 供給体制の効率化による事業コストの削減
 - ・ 総合エネルギー事業者としての事業基盤の構築
- (b) 産業ガス関連事業
 - ・ ガスの製造・物流の合理化によるコスト削減
 - ・ 海外市場への展開促進
 - ・ 液化水素事業の拡大
- (c) マテリアル・エレクトロニクス関連事業
 - ・ 成長分野・成長地域への取り組み強化
 - ・ 高付加価値商品の拡充

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動により332億9百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得られました（前連結会計年度比124億28百万円増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益72億89百万円、減価償却費150億46百万円、のれん償却額18億61百万円、売上債権の減少額347億43百万円およびたな卸資産の減少額92億45百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少額315億48百万円、法人税等の支払額69億73百万円などによる資金の減少によるものです。

投資活動により205億8百万円資金を支出しました（前連結会計年度比29億48百万円増加）。これは主に、有形固定資産の取得128億22百万円、無形固定資産の取得44億84百万円および投資有価証券の取得39億91百万円などによる資金の支出によるものです。

財務活動により107億54百万円資金を支出しました（前連結会計年度比92億93百万円増加）。これは主に、社債の発行による資金の調達30億円をいたしましたが、借入金の純返済額37億47百万円、社債の償還84億9百万円、配当金の支払15億30百万円などによる資金の支出によるものです。

この結果、当連結会計年度末における当社グループの資金は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円増加の203億76百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの販売体制の強化、物流の整備、保安の確保等を目的とした投資で総額129億円を実施いたしました。

事業の種類別セグメントでは、エネルギー等生活関連事業でLPG基地の拡充及びLPGガス供給設備25億円ほかで34億円、産業ガス関連事業で高圧ガス基地の拡充及び各種高圧ガス供給設備47億円ほかで50億円、マテリアル・エレクトロニクス関連事業で10億円、その他の事業で31億円であります。

なお、所要資金については主に自己資金で充當いたしました。また、重要な設備の除却・売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。(以下同じ。)

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
		面積(㎡)	金額					
エネルギー等生活関連事業	堺LPG輸入ターミナル(大阪府堺市西区)	55,224	841	1,161	1,010	277	3,292	
	秋田オイルターミナル(秋田県秋田市)	10,082	342	80	12	16	451	
	淡路LPGターミナル(兵庫県南あわじ市)	8,498	212	17	22	3	256	
	平田LPGターミナル(島根県出雲市)	21,324	276	106	38	9	432	
	沖縄LPGターミナル(沖縄県南城市)	545 (8,949)	14	148	10	20	194	
	LPGセンター(LPGガス3次基地)(国内各地96ヶ所)	424,211 (28,700)	10,133	3,701	1,295	488	15,618	
産業ガス関連事業	喜連川土地(栃木県さくら市)	56,748	974	7			982	
	高石土地(大阪府高石市)	27,330	558				558	
	坂出ガスターミナル(香川県坂出市)	10,219	45	90	40	10	186	
	ガスセンター(一般高圧ガス基地)(国内各地14ヶ所)	141,726 (7,071)	4,553	1,034	299	140	6,027	
全社(共通)	大阪本社(大阪府中央区)			92	0	127	220	315
	東京本社(東京都港区)	1,433	8,429	91	0	129	8,650	307
	国内支社、支店及び営業所(国内各地)	4,420	833	609	14	41	1,499	506
	海外支社及び駐在事務所(香港・シンガポール他)			6	7	1	15	12
	滋賀技術センター(滋賀県守山市)	10,158	705	154	106	50	1,017	19
	琵琶湖コンファレンスセンター(滋賀県彦根市)			667	1	9	678	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名 事業所名又は設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
		面積(m ²)	金額					
エネルギー等 生活関連事業	セントラル石油瓦斯㈱ 横須賀ガスセンター (神奈川県横須賀市)	3,493	425	94	19	1	541	5
	横浜液化ガスターミナル㈱ 横浜LPGターミナル (横浜市鶴見区)	(19,921)		558	191	104	854	14
産業ガス 関連事業	岩谷瓦斯㈱ 尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	22,693	1,200	284	320	130	1,936	73
	岩谷瓦斯㈱ 九州総合ガスセンター (北九州市若松区)	10,000	340	287	67	1	697	8
	岩谷瓦斯㈱ 甲府工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)	16,317	587	85	115	13	801	13
	岩谷瓦斯㈱ 千葉工場 (千葉県市原市)			179	204	59	443	18
	岩谷瓦斯㈱ 住之江工場 (大阪市住之江区)	9,239	675	15	5	2	698	2
	岩谷瓦斯㈱ 姫路工場 (兵庫県姫路市)	16,438	297	142	57	34	531	12
	岩谷瓦斯㈱ 広島工場 (広島市安芸区)	11,545	138	368	115	8	630	10
	エア・ケミカルズ㈱ 高圧ガス製造設備 (栃木県さくら市)			586	189	5	781	17
	コータキ精機㈱ 本社工場 (静岡県駿東郡長泉町)	22,251 (303)	190	273	127	14	606	72
	マテリアル・ エレクトロニ クス関連事業	キンセイマテック㈱ 四日市工場 (三重県四日市市)	23,079	554	257	349	13	1,175
その他の事業	岩谷興産㈱ リース・賃貸用資産 (国内各地)				458	52	511	
	岩谷興産㈱ 本三駐車場 (大阪市中央区)	638	1,347	14			1,361	
	岩谷興産㈱ 琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)	4,939	62				62	
	岩谷物流㈱ 北大阪営業所 (大阪府高槻市)	11,500	817	366	7	2	1,194	8
	御成門興産㈱ 岩谷産業㈱東京本社ビル (東京都港区)			2,678		1	2,680	

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

地域	事業の種類別 セグメントの 名称	会社名 (設備内容)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
			面積(m ²)	金額					
東アジア	エネルギー等 生活関連事業	IWATANI GAS APPLIANCES (ZHUHAI) CO.,LTD. (岩谷気具(珠海)有限公司) (カセットガス等製造設備)			571	68	23	663	118
	産業ガス 関連事業	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)			314	930	357	1,602	145
		JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO.,LTD. (嘉興岩谷気体有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)			224	1,078	124	1,427	66
	マテリアル・ エレクトロニ クス関連事業	ZHONGSHAN IWATANI CO.,LTD. (中山岩谷有限公司) (機械部品等製造設備)			346	377	106	830	436

地域	事業の種類別セグメントの名称	会社名 (設備内容)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
その他	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ会社) (ミネラルサンド等製造・販売設備)	3,255,000	321	453	983	12	1,770	112

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」及び「器具及び備品」の合計であり建設仮勘定は含んでおりません。
 2 土地面積の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積のm²未満は切り捨てて表示しております。
 3 賃貸借中の主なものは次のとおりであります。
 産業ガスの関連事業を行っている㈱コールド・エア・プロダクツへ高石土地(27,330m²)、エア・ケミカルズ㈱へ喜連川土地(24,840m²)を事業用地として賃貸しております。
 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。
 5 提出会社の従業員数については、全て全社(共通)欄にて表示しておりますが、事業の種類別セグメントに区分すれば次のとおりであります。なお、下記の全社(共通)は、主として本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る人員であります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー等生活関連事業	420
産業ガス関連事業	348
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	176
全社(共通)	215
合計	1,159

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る所要資金は130億円であり、主に自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

事業の種類別セグメントの名称	会社名、事業所名又は設備名	所在地	主な設備の内容	投資予定金額(百万円)			資金調達方法	着手及び完了予定	
				予算金額	既支払額	所要資金額		着手	完了
エネルギー等生活関連事業	岩谷産業㈱ほか基地設備・貸与設備等	国内各地	LPGガス貯蔵・供給設備ほか	2,986	262	2,723	自己資金	平成20年11月	平成22年3月
	岩谷産業㈱ほかミネラルウォーター製造工場	山梨県富士吉田市	ミネラルウォーター製造工場	2,240		2,240	自己資金	平成21年9月	平成22年4月
産業ガス関連事業	岩谷産業㈱ほか工場設備・貸与設備等	国内各地	各種高圧ガス製造・供給設備ほか	3,574	386	3,187	自己資金	平成20年5月	平成22年3月
	岩谷瓦斯㈱千葉工場	千葉県市原市	液化水素製造プラント	3,700	1,971	1,728	自己資金及び借入金	平成20年2月	平成21年7月

(2) 売却及び除却

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,365,028	251,365,028	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	251,365,028	251,365,028		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年12月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年12月4日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,540	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,495,639 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月18日～ 平成23年11月18日 (注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	(注) 1, 4	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,720	7,719

(注) 1 新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、社債の払込金額合計額(100億50百万円)を転換価額(当初430円)で除した数(1株未満の端数は切り捨て)を上限としております。また、新株予約権付社債の所持人が新株予約権を行使した場合に交付すべき当社普通株式の数は、新株予約権付社債の所持人による新株予約権の行使に係る社債の払込金額合計額を転換価額で除した数(1株未満の端数は切り捨て)としております。

ただし、転換価額は、次のとおり下方修正条項があります。

平成19年11月30日および平成20年11月28日(それぞれ「決定日」という)の東京証券取引所における10連続取引日の当社普通株式の終値の平均値で1円未満を切上げた金額が当該決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、それぞれ、平成19年12月17日および平成20年12月15日(それぞれ「効力発生日」という)以降、上記の計算方法による終値の平均値に下方修正される。ただし、いずれの場合も、344円を下回らない。

なお、転換価額は、上記下方修正条項の適用により、平成19年11月30日の決定日に344円へ修正することが決定され、平成19年12月17日の効力発生日以降、当該転換価額が適用されております。

また、平成21年3月23日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額2,300百万円)を買入消却したことに伴い、社債の払込金額合計額は77億38百万円(2,311百万円(新株予約権の目的となる株式の数6,719,477株)の減少)となっております。

- 2 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は本社債の額面金額(5百万円)と同額としております。
- 3 このほか、社債が当社の権限により繰上償還される場合は、当該償還日の5銀行営業日前の日、また、当社が期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとしております。
- 4 株式の発行価格の総額は77億円、資本組入額は会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り捨て)としております。
- 5 組織再編成行為の効力発生日直前において残存する新株予約権付社債の所持人に対し、当該新株予約権付社債に係る新株予約権の代わりに、承継会社等の株式を目的とする新株予約権を交付いたします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月15日		251,365		20,096	12,763	5,100

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	51	35	311	98	1	18,424	18,921	
所有株式数 (単元)	59	75,877	1,111	62,138	15,477	1	95,028	249,691	1,674,028
所有株式数 の割合(%)	0.02	30.39	0.44	24.89	6.20	0.00	38.06	100	

(注) 1 自己株式503,983株のうち、503単元は「個人その他」の欄に、983株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
財団法人岩谷直治記念財団	東京都中央区八丁堀 2 - 13 - 4	20,463	8.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	11,808	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	11,132	4.43
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリーティー クライア ント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	8,402	3.34
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋 3 - 21 - 8	6,870	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,160	2.45
イワタニ炎友会	大阪市中央区本町 3 - 4 - 8	5,813	2.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	5,792	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	5,613	2.23
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,701	1.87
計		86,757	34.51

- (注) 1 イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業の持株会であります。
 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者から、各社の連名で平成21年3月30日付(報告義務発生日 平成21年3月23日)で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社といたしましては当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,132	4.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,021	0.80
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル (Mitsubishi UFJ Securities International plc)	100	0.04
計	13,253	5.27

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,053,000	248,053	
単元未満株式	普通株式 1,674,028		
発行済株式総数	251,365,028		
総株主の議決権		248,053	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式15,000株(議決権の数15個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分8,000株(議決権の数8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が983株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が2,169株(株)大岡酸素商会753株、木野内マル斗(株)400株、丹波マル斗(株)200株、得平酸素(株)816株)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-4-8	503,000		503,000	0.20
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	71,000	152,000	223,000	0.09
旭マル斗ガス株式会社	宮崎県延岡市大瀬町1-4-6	70,000		70,000	0.03
浦佐マル斗株式会社	新潟県南魚沼市浦佐40-3	6,000		6,000	0.00
株式会社大岡酸素商会	兵庫県姫路市東今宿4-1-6	49,000	219,000	268,000	0.11
木野内マル斗株式会社	愛媛県松山市谷町甲80	10,000	73,000	83,000	0.03
株式会社くさか	京都府福知山市夜久野町額田1377		15,000	15,000	0.01
島根中央マル斗株式会社	島根県大田市大田町大田口1181-11	2,000	39,000	41,000	0.02
常陽マル斗ガス株式会社	茨城県龍ヶ崎市大徳町1518		85,000	85,000	0.03
丹波マル斗株式会社	兵庫県丹波市柏原町下小倉284	5,000		5,000	0.00
中田マル斗株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10	40,000	1,000	41,000	0.02
西谷マル斗株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15		7,000	7,000	0.00
浜田マル斗株式会社	島根県浜田市熱田町1456-1	21,000	147,000	168,000	0.07
北陸イワタニガス株式会社	富山県高岡市千石町2-33		10,000	10,000	0.00
マル斗チ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597		37,000	37,000	0.01
八木マル斗商事株式会社	京都府宇治市五ヶ庄西浦20-23		30,000	30,000	0.01
横田マル斗ガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9		39,000	39,000	0.02
株式会社リプロふじ	石川県金沢市藤江北2-387		7,000	7,000	0.00
計		777,000	861,000	1,638,000	0.65

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町 3 - 4 - 8
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町 3 - 4 - 8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	77,870	20,081
当期間における取得自己株式	9,279	2,083

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	56,148	12,167	1,599	357
保有自己株式数	503,983		511,663	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行なうこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、ならびに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

また、当社の剰余金の配当は期末配当のみの年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

上記の観点から、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日定時株主総会決議	1,254	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	314	502	457	377	357
最低(円)	211	271	304	250	163

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	258	229	248	234	229	238
最低(円)	163	173	183	205	200	195

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		牧野 明次	昭和16年 9月14日	昭和40年3月 当社に入社 昭和62年4月 名古屋支店長 昭和63年6月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成6年6月 専務取締役に就任 平成8年4月 取締役に就任 岩谷瓦斯株式会社代表取締役社長に就任 平成8年6月 取締役を退任 平成10年6月 取締役副社長に就任 平成12年4月 代表取締役社長に就任(現任) 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成16年6月 セントラル石油瓦斯株式会社代表取締役会長に就任(現任)	(注)1	163
代表取締役 副社長		渡邊 敏夫	昭和20年 9月4日	昭和43年3月 当社に入社 平成8年4月 関連事業部長兼総務人事部長 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成13年4月 専務取締役に就任 平成15年4月 取締役副社長に就任 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 代表取締役副社長に就任(現任)	(注)1	80
取締役 副社長	経理部 施設工務部 各担当	南本 一彦	昭和21年 5月22日	昭和44年3月 当社に入社 平成13年4月 査閲室長兼経営企画部長兼関連事業部長 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任 平成19年1月 経理部、施設工務部各担当(現任) 平成21年4月 取締役副社長に就任(現任) (主要な兼職) 平成18年6月 岩谷興産株式会社代表取締役社長に就任(現任)	(注)1	63
取締役 副社長	営業部門担当	宮川 隆史	昭和20年 12月5日	昭和44年3月 当社に入社 平成14年4月 産業ガス・溶材本部副本部長(東部担当) 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任 平成21年4月 取締役副社長に就任(現任) 営業部門担当(現任)	(注)1	45
専務取締役	マテリアル本部長兼 電子・機械本部 自然産業本部 各担当	檀原 雅	昭和22年 4月18日	昭和45年3月 当社に入社 平成14年4月 マテリアル本部長 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任(現任) 平成20年4月 マテリアル本部長兼電子・機械本部、自然産業本部各担当(現任) (主要な兼職) 平成14年5月 DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ会社)代表取締役会長に就任(現任)	(注)1	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	総合エネルギー本部長兼 水素エネルギー部管掌	武田 英祐	昭和19年 1月30日	昭和41年12月 当社に入社 平成16年4月 総合エネルギー本部副本部長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成17年4月 常務取締役に就任 総合エネルギー本部長兼水素エ ネルギー部管掌(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任(現任)	(注)1	50
専務取締役	技術部 水素エネルギー部 環境保安部 各担当	西田 享平	昭和24年 5月18日	昭和51年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年10月 新エネルギー・産業技術総合開発 機構参事兼ナノテクノロジー・材 料技術開発部長 平成16年6月 当社取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成17年2月 技術部、水素エネルギー部、環境保 安部各担当(現任) 平成18年4月 常務取締役に就任 平成20年4月 専務取締役に就任(現任)	(注)1	31
専務取締役	産業ガス・溶材本部長兼 水素エネルギー部管掌	上羽 尚登	昭和27年 2月28日	昭和50年3月 当社に入社 平成16年4月 産業ガス・溶材本部副本部長兼エ ネルギー中部支社長兼中部支社長 取締役に就任 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 常務取締役に就任 平成21年4月 専務取締役に就任(現任) 産業ガス・溶材本部長兼水素エ ネルギー部管掌(現任)	(注)1	41
常務取締役	総合エネルギー本部 副本部長	加藤 泰平	昭和24年 7月20日	昭和48年3月 当社に入社 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成17年4月 総合エネルギー本部副本部長兼本 社営業室長 平成17年6月 取締役に就任 平成20年4月 常務取締役に就任(現任) 総合エネルギー本部副本部長(現 任)	(注)1	41
常務取締役	電子・機械本部長	西川 知良	昭和18年 12月23日	昭和37年3月 当社に入社 平成11年4月 情報・電子本部長 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 常務取締役に就任(現任) 電子・機械本部長(現任)	(注)1	27
常務取締役	業務本部長	福澤 芳秋	昭和24年 8月25日	昭和48年3月 当社に入社 平成16年4月 総合エネルギー事業統括室長 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 常務取締役に就任(現任) 平成21年4月 業務本部長(現任)	(注)1	31
常務取締役	経営企画部担当兼 情報管理担当	野村 雅男	昭和24年 8月2日	昭和47年3月 当社に入社 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成19年4月 内部統制推進プロジェクト担当兼 経営企画部(法務)担当 平成19年6月 取締役に就任 平成21年4月 常務取締役に就任(現任) 経営企画部担当兼情報管理担当 (現任)	(注)1	29
取締役	業務本部副本部長兼 水プロジェクト担当	種池 寛	昭和23年 8月18日	昭和42年3月 当社に入社 平成16年4月 マテリアル事業統括室長兼カー トリッジガス事業統括室長兼情報・ 電子事業統括室長兼自然産業事業 統括室長 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成19年6月 取締役に就任(現任) 平成21年4月 業務本部副本部長兼水プロジェク ト担当(現任)	(注)1	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事部 広報・社会関連部 各担当	川上 晋司	昭和22年 6月27日	昭和45年3月 当社に入社 平成12年4月 総務人事部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年4月 常務執行役員に就任 平成20年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) 平成21年4月 総務人事部、広報・社会関連部各 担当(現任)	(注)1	60
取締役	産業ガス・溶材本部 副本部長	牧瀬 雅美	昭和24年 4月1日	昭和42年3月 当社に入社 平成17年6月 執行役員に就任(現任) 平成20年4月 産業ガス・溶材本部副本部長(現 任) 平成20年6月 取締役に就任(現任)	(注)1	28
取締役	社長室長	廣田 博清	昭和33年 1月15日	昭和55年3月 当社に入社 平成18年4月 社長室長(現任) 平成19年6月 執行役員に就任(現任) 平成21年6月 取締役に就任(現任)	(注)1	17
常勤監査役		佐々木 大三郎	昭和17年 8月5日	昭和36年3月 当社に入社 平成12年4月 産業機械本部長 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 執行役員に就任 平成17年4月 常務取締役に就任 平成18年4月 専務取締役に就任 平成19年6月 専務取締役並びに執行役員を退任 常勤監査役に就任(現任)	(注)2	70
常勤監査役		尾濱 豊文	昭和24年 3月15日	昭和47年3月 当社に入社 平成8年4月 エネルギー・ハウジング事業グ ループ 海外エネルギー本部長兼 供給部長 平成8年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役を退任 平成16年4月 経営企画部長兼海外事業統括部長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任 平成18年4月 常務取締役に就任 平成20年6月 常務取締役並びに執行役員を退任 常勤監査役に就任(現任)	(注)2	48
社外監査役		堀井 昌弘	昭和33年 1月13日	平成2年4月 弁護士登録 平成12年1月 さくら法律事務所代表弁護士に就 任(現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	23
社外監査役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日	昭和35年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)に入行 昭和63年6月 取締役に就任 平成2年5月 常務取締役に就任 平成4年6月 専務取締役に就任 平成6年6月 副頭取に就任 平成11年6月 取締役会長に就任 平成13年4月 株式会社UFJホールディングス (現株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ)取締役に就任 平成14年1月 株式会社UFJホールディングス (現株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ)取締役会長に 就任 平成16年7月 株式会社UFJ銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)名誉顧問に 就任(現任) 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	18
計						980

- (注) 1 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
2 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
3 当社では、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進め、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

次の取締役は執行役員を兼務しております。

代表取締役社長	兼 執行役員	牧野 明次
代表取締役副社長	兼 執行役員	渡邊 敏夫
取締役副社長	兼 執行役員	南本 一彦
取締役副社長	兼 執行役員	宮川 隆史
専務取締役	兼 執行役員	檀原 雅
専務取締役	兼 執行役員	武田 英祐
専務取締役	兼 執行役員	西田 享平
専務取締役	兼 執行役員	上羽 尚登
常務取締役	兼 執行役員	加藤 泰平
常務取締役	兼 執行役員	西川 知良
常務取締役	兼 執行役員	福澤 芳秋
常務取締役	兼 執行役員	野村 雅男
取締役	兼 執行役員	種池 寛
取締役	兼 執行役員	川上 晋司
取締役	兼 執行役員	牧瀬 雅美
取締役	兼 執行役員	廣田 博清

その他の執行役員は次の通りです。

常務執行役員	里井 庚士
常務執行役員	上村 啓介
常務執行役員	根本 正志
常務執行役員	渡邊 正博
常務執行役員	米田 弘
常務執行役員	野上 千俊
常務執行役員	太宅 文昭
常務執行役員	中原 照夫
執行役員	渡辺 雅則
執行役員	伊藤 理以
執行役員	平 洋二郎
執行役員	高橋 修
執行役員	高西 亮英
執行役員	小野 尊司
執行役員	白川 博司
執行役員	榊田 俊広
執行役員	岩谷 直樹
執行役員	谷本 光博
執行役員	眞部 晴夫
執行役員	宮代 正明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化・透明性の向上、情報開示、説明責任（アカウンタビリティ）の強化、法令遵守（コンプライアンス）、危機管理の徹底などを図り、経営の健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の基本説明

当社の業務意思決定及び監督機関である取締役会は取締役16名で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上にて的確で迅速な意思決定及び監督を行えるよう、取締役会の機能を高めています。

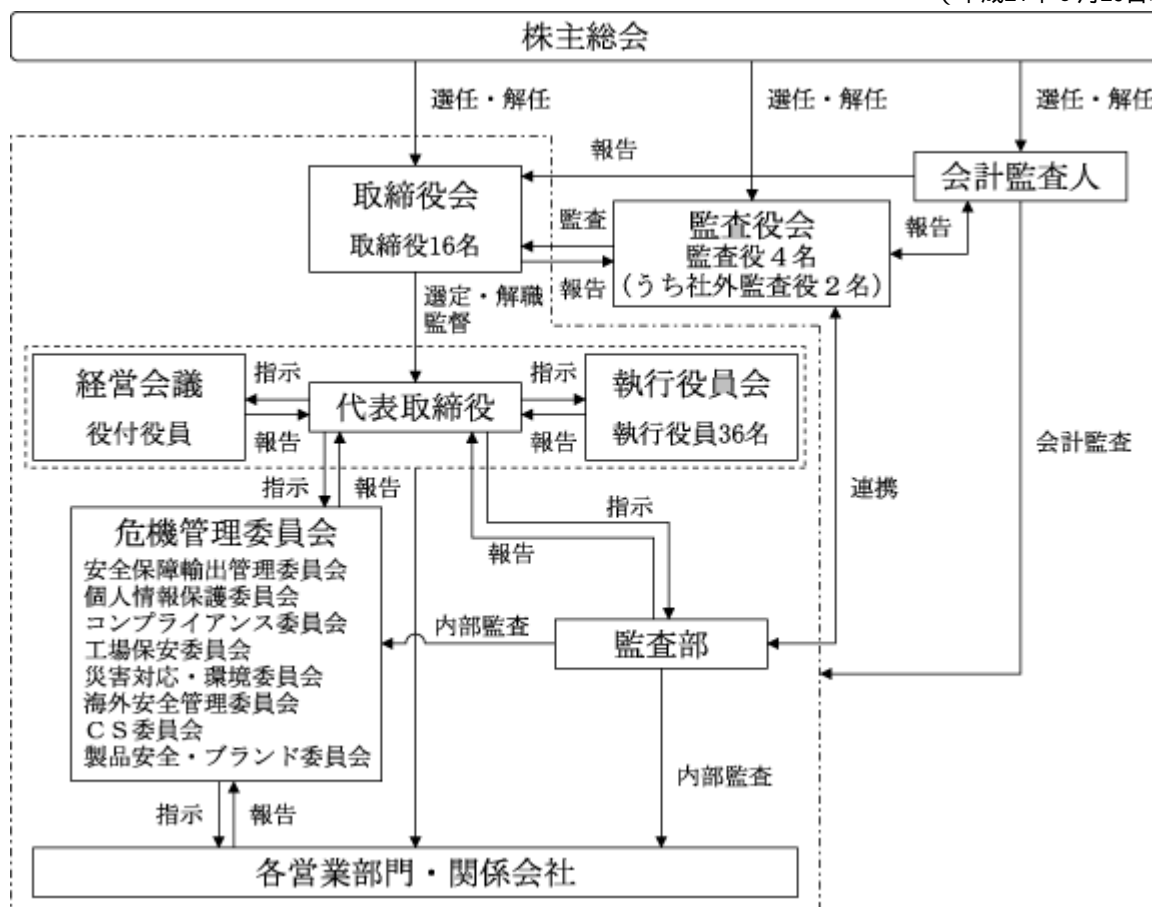
また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成し、監査役は全ての取締役会・経営会議に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしております。社外監査役には、法律の専門家、および金融・財務分野に精通する者を選任し、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しております。

当社は、常務以上の取締役で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議する事項や業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っております。また、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っております。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示及び命令のもとに、業務執行に専念しております。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制の関係を示す図表

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は以下のとおりであります。

（平成21年6月29日現在）



(c) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に当たっております。

内部統制システムの基本方針も、この企業理念を踏まえ、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、会社の業務執行を適正かつ健全に行うため、実効性ある内部統制システムの構築と遵法体制の確立に努めております。監査役会は、会社の業務執行を監視して、課題の早期発見と是正に努めております。

また、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のために、「コンプライアンス委員会」を設置して、法令遵守の徹底を図っております。さらに、グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範を制定し、コンプライアンス意識の向上を図っております。内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って必要な内部監査を定期的実施し、会社の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、取締役会・経営会議等の議案書・議事録、その他その職務の執行に係る情報を法令・社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理しております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理体制として、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置し、グループ企業全体のリスクを統合的に管理しております。当委員会には、傘下に、コンプライアンス、工場保安、個人情報保護、安全保障輸出管理、災害対応等の個別委員会を設け、顕在しないし潜在する企業危機への総合的な対応を行っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行を効率的に行うために執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進めており、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。

また職務分掌に係わる規程、決裁に係わる規程に基づき、職務の執行の効率化を図り、併せて基幹系情報システムの導入により、経営資源の統合的な管理と全社的な業務の効率化に取り組んでおります。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業に対しては、規程を設け経営の重要事項に関する事前承認事項やその他の事業活動の報告事項を定め、業務の適正を確保すると共に「イワタニ企業倫理綱領」を事業活動の行動規範とし、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役及び監査役会の事務局として、専任の監査役担当を配置し、監査業務や監査役会の運営を補助することとしております。

ト 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役担当の人事については、監査役会の意見を尊重した上で決定することとしております。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、経営会議で決議された事項、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他監査役にその職務遂行上報告する必要があると判断した事項を報告しております。また、監査役は会計監査人から会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行っております。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役及び監査役会は、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持つこととしております。

(d) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「イワタニ企業倫理綱領」において、当社及びグループ各企業の全ての役員、社員が、市民社会の秩序や安全を脅かす組織等に対して、毅然とした姿勢で対処することを行動指針とし、「金品等の要求には応じない」、「一切利益を供与しない」、「警察当局と連携し徹底して排除する」ことを明記しております。

また、平素より対応統括部署を定め、外部専門機関と連携し、反社会的勢力による不当要求への対応、及び反社会的勢力に関する情報収集を行っております。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って必要な内部監査を定期的実施し、会社の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。

(f) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、協立監査法人を選任しており、適時監査法人には必要データを提出し、適切な監査が行える体制を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 南部敏幸、朝田潔

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、会計士補等 5名、その他 3名

(g) 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

グループ企業全体のリスクを統合的に管理するため「危機管理委員会」を設置しております。危機管理委員会傘下の各委員会は、外国為替及び外国貿易法の遵守ならびに不正輸出等の防止に向けた管理体制の強化を図るための「安全保障輸出管理委員会」、個人情報保護の徹底を図るための「個人情報保護委員会」、法令遵守の徹底を図るための「コンプライアンス委員会」、高圧ガスの保安のための重点施策策定等を行う「工場保安委員会」、災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項を審議する「災害対応・環境委員会」、海外におけるリスク管理の徹底を図るための「海外安全管理委員会」、顧客満足度を向上させるための「CS（カスタマー・サティスファクション）委員会」、取扱商品の安全性および法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上を図る「製品安全・ブランド委員会」の8つの委員会で構成されております。

更に、企業不祥事の発生阻止に向けては平成10年にイワタニ企業倫理綱領を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図っています。なお、昨今の企業を取巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂を致しております。

また、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役の報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	18	707
監査役 (うち社外監査役)	5 (2)	122 (41)
計	23	830

- (注) 1 取締役の報酬額は年額8億円以内、また、監査役の報酬額は年額2億円以内とし、従業員兼務取締役の従業員としての職務に対する報酬を含めないものとしております。(平成18年6月29日第63回定時株主総会決議)
- 2 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与142百万円(取締役15名に対する126百万円、監査役4名に対する16百万円(うち社外監査役2名に対する5百万円))を含んでおります。
- 3 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員給与は含まれておりません。
- 4 上記取締役及び監査役の人数並びに報酬等の総額には、平成20年6月27日開催の第65回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。

定款規定の内容

(a) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社			35	
連結子会社			29	
計			65	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,678	20,635
受取手形及び売掛金	130,859	100,129
たな卸資産	42,005	-
商品及び製品	-	28,304
仕掛品	-	1,621
原材料及び貯蔵品	-	4,004
繰延税金資産	2,087	2,621
その他	10,407 ³	12,386
貸倒引当金	1,285	694
流動資産合計	202,751	169,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,325	25,655
貯蔵設備(純額)	4,249	4,275
機械装置及び運搬具(純額)	24,885	22,316
工具、器具及び備品(純額)	11,711	10,066
土地	52,711	53,539
リース資産(純額)	-	1,537
建設仮勘定	392	4,727
有形固定資産合計	120,276 ^{1, 3}	122,118 ^{1, 3}
無形固定資産		
のれん	10,197	12,280
その他	5,009	4,089
無形固定資産合計	15,207	16,370
投資その他の資産		
投資有価証券	39,762 ²	32,754 ^{2, 3}
長期貸付金	2,935	2,094
繰延税金資産	2,501	3,704
その他	23,278	22,210
貸倒引当金	1,895	1,954
投資その他の資産合計	66,581	58,809
固定資産合計	202,065	197,299
資産合計	404,817	366,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,811	95,737
短期借入金	48,292 ³	40,779 ³
1年内返済予定の長期借入金	20,535 ³	26,499 ³
1年内償還予定の社債	6,310	750
リース債務	-	193
未払法人税等	4,706	2,077
賞与引当金	4,123	4,355
その他	17,988	20,768
流動負債合計	225,768	191,162

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	20,786	20,720
長期借入金	3 83,144	3 81,411
リース債務	-	1,423
繰延税金負債	504	634
退職給付引当金	3,573	3,769
役員退職慰労引当金	559	974
負ののれん	89	86
その他	5,294	4,951
固定負債合計	113,952	113,972
負債合計	339,720	305,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,909	17,907
利益剰余金	18,684	19,850
自己株式	211	222
株主資本合計	56,479	57,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,714	31
繰延ヘッジ損益	15	95
為替換算調整勘定	13	3,588
評価・換算差額等合計	3,743	3,461
少数株主持分	4,873	7,004
純資産合計	65,096	61,173
負債純資産合計	404,817	366,308

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	748,967	681,376
売上原価	610,137	¹ 549,072
売上総利益	138,829	132,304
販売費及び一般管理費		
運搬費	23,123	22,402
貸倒引当金繰入額	480	42
給料手当及び賞与	31,071	31,510
賞与引当金繰入額	3,608	3,837
退職給付費用	2,537	2,769
役員退職慰労引当金繰入額	111	177
減価償却費	9,051	10,559
賃借料	9,923	10,094
支払手数料	8,366	8,220
のれん償却額	1,623	1,873
その他	¹ 30,538	² 31,087
販売費及び一般管理費合計	120,435	122,574
営業利益	18,393	9,729
営業外収益		
受取利息	530	439
受取配当金	448	616
為替差益	821	226
負ののれん償却額	8	12
持分法による投資利益	925	320
その他	1,570	2,136
営業外収益合計	4,306	3,751
営業外費用		
支払利息	3,560	3,455
売上割引	651	615
その他	1,335	1,164
営業外費用合計	5,546	5,235
経常利益	17,152	8,245
特別利益		
固定資産売却益	² 361	³ 153
投資有価証券売却益	1,322	460
その他	-	⁴ 200
特別利益合計	1,684	813

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 135	5 52
固定資産除却損	4 380	6 685
減損損失	5 169	7 26
投資有価証券売却損	319	109
投資有価証券評価損	6 3,518	8 303
関係会社整理損	7 117	9 19
たな卸資産評価損	-	1 503
販売用不動産評価損	8 231	-
役員退職慰労金	125	69
過年度役員退職慰労引当金繰入額	448	-
その他	13	-
特別損失合計	5,459	1,770
税金等調整前当期純利益	13,378	7,289
法人税、住民税及び事業税	5,603	3,984
法人税等調整額	2,171	131
法人税等合計	7,775	4,116
少数株主利益	358	603
当期純利益	5,244	2,568

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
前期末残高	17,909	17,909
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	17,909	17,907
利益剰余金		
前期末残高	14,714	18,684
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	5,244	2,568
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	122
海外の会計基準に基づく変動	20	26
当期変動額合計	3,970	1,165
当期末残高	18,684	19,850
自己株式		
前期末残高	193	211
当期変動額		
自己株式の取得	29	26
自己株式の処分	11	15
当期変動額合計	17	11
当期末残高	211	222
株主資本合計		
前期末残高	52,526	56,479
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	5,244	2,568
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	122
海外の会計基準に基づく変動	20	26
自己株式の取得	29	26
自己株式の処分	11	12
当期変動額合計	3,952	1,151
当期末残高	56,479	57,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,425	3,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,710	3,683
当期変動額合計	3,710	3,683
当期末残高	3,714	31

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	223	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	79
当期変動額合計	207	79
当期末残高	15	95
為替換算調整勘定		
前期末残高	258	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	3,601
当期変動額合計	271	3,601
当期末残高	13	3,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,390	3,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,647	7,205
当期変動額合計	3,647	7,205
当期末残高	3,743	3,461
少数株主持分		
前期末残高	4,858	4,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	2,130
当期変動額合計	14	2,130
当期末残高	4,873	7,004
純資産合計		
前期末残高	64,776	65,096
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	5,244	2,568
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	122
海外の会計基準に基づく変動	20	26
自己株式の取得	29	26
自己株式の処分	11	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,632	5,074
当期変動額合計	320	3,923
当期末残高	65,096	61,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,378	7,289
減価償却費	14,751	15,046
減損損失	169	26
のれん償却額	1,617	1,861
貸倒引当金の増減額（ は減少）	141	538
賞与引当金の増減額（ は減少）	186	89
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	234	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	208	154
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	559	103
受取利息及び受取配当金	979	1,055
支払利息	3,560	3,455
為替差損益（ は益）	46	246
持分法による投資損益（ は益）	925	320
有形固定資産除売却損益（ は益）	152	-
無形固定資産除却損	1	-
固定資産除売却損益（ は益）	-	584
投資有価証券売却損益（ は益）	1,003	350
投資有価証券評価損益（ は益）	3,518	303
関係会社整理損	117	19
たな卸資産評価損	-	503
販売用不動産評価損	231	-
その他の特別損益（ は益）	-	200
売上債権の増減額（ は増加）	1,303	34,743
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,414	9,245
仕入債務の増減額（ は減少）	4,948	31,548
その他	2,007	2,695
小計	28,464	42,354
利息及び配当金の受取額	1,044	1,068
持分法適用会社からの配当金の受取額	199	215
利息の支払額	3,589	3,456
法人税等の支払額	5,337	6,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,781	33,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	63	-
有形固定資産の取得による支出	14,328	12,822
有形固定資産の売却による収入	1,810	671
無形固定資産の取得による支出	3,428	4,484
無形固定資産の売却による収入	57	118
投資有価証券の取得による支出	2,504	3,991
投資有価証券の売却による収入	2,129	249
貸付けによる支出	7,707	8,194
貸付金の回収による収入	7,202	8,426
その他	726	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,559	20,508

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,221	8,485
長期借入れによる収入	26,223	25,628
長期借入金の返済による支出	24,236	20,889
社債の発行による収入	-	3,000
社債の償還による支出	6,310	8,409
少数株主からの払込みによる収入	-	16
自己株式の純増減額（ は増加）	5	7
リース債務の返済による支出	-	75
配当金の支払額	1,251	1,250
少数株主への配当金の支払額	102	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,461	10,754
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,764	1,280
現金及び現金同等物の期首残高	16,657	18,422
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	673
現金及び現金同等物の期末残高	18,422	20,376

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 85社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に連結子会社が4社減少いたしました。このうち、イワタニ岩手(株)は連結子会社であるイワタニ東北(株)との合併、ビッグオーク(株)及びDORAL ADVANCED MATERIALS PTY LTD(ドラルアドバンストマテリアルズ会社)の2社は清算、イワタニ・フィスラー(株)は株式譲渡によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">70社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社</td> <td style="text-align: right;">63社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び4 関係会社の状況」に記載しております。</p>	非連結子会社	70社	関連会社	63社	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 90社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に連結子会社が6社増加し、1社減少いたしました。 増加については、前連結会計年度末に持分法適用子会社であったIWATANI CORPORATION (EUROPE) GmbH(欧州岩谷会社)、SUZHOU IWATANI METAL PRODUCTS CO.,LTD(蘇州岩谷金属製品有限公司)、SUZHOU ISR E-FILMS CO.,LTD(蘇州ISR電子薄膜有限公司)、富士の湧水(株)及びその他の子会社であった国際衛生(株)の重要性が増したことから、前連結会計年度末に持分法適用関連会社であったキンセイマテック(株)の株式追加取得により子会社となったことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。 減少については、テクノメディカル(株)の清算によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社のうち子会社としなかった会社名と理由 該当事項はありません。</p> <p>(4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>(5) 開示対象特別目的会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">66社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社</td> <td style="text-align: right;">58社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び4 関係会社の状況」に記載しております。</p>	非連結子会社	66社	関連会社	58社
非連結子会社	70社								
関連会社	63社								
非連結子会社	66社								
関連会社	58社								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>なお、重要性が増したため、当連結会計年度より秋田プロパン販売(株)等4社を新たに持分法適用会社といたしました。また、当連結会計年度に持分法適用会社が7社減少いたしました。このうち、1社は持分法適用会社との合併、3社は清算、1社は株式譲渡、2社は出資持分の譲渡によるものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名と理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。 カホクガス(株) 都城マルキガス(株) 大阪マルキガス(株) これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="119 1433 726 1646"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他の海外子会社 18社</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>イワタニ関東(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>その他の国内子会社 9社</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、イワタニ近畿(株)ほか20社が2月末日より3月末日に決算日を変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヵ月間となっております。</p> <p>これにより、売上高が8,060百万円、売上総利益が2,515百万円、営業利益が182百万円、経常利益が139百万円、税金等調整前当期純利益が140百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	連結子会社名	決算日	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日	その他の海外子会社 18社	12月末日	イワタニ関東(株)	2月末日	その他の国内子会社 9社	2月末日	<p>なお、当連結会計年度に持分法適用会社が3社増加し、12社減少いたしました。</p> <p>増加については、前連結会計年度末に持分法を適用していない非連結子会社または関連会社であった東北いづみ運輸(株)等3社の重要性が増したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたものであります。</p> <p>減少については、5社は連結の範囲に含めたこと、1社は連結子会社との合併、2社は持分法適用会社との合併、1社は清算、1社は株式譲渡、2社は出資持分の譲渡によるものです。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名と理由 同左</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社名と理由 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項 従来より、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="751 1433 1353 1646"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他の海外子会社 21社</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>イワタニ関東(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>イワタニ山梨(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、(株)ホームエネルギー九州、(株)ホームエネルギー近畿ほか6社が2月末日より3月末日に決算日を変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヵ月間となっております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	連結子会社名	決算日	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日	その他の海外子会社 21社	12月末日	イワタニ関東(株)	2月末日	イワタニ山梨(株)	2月末日
連結子会社名	決算日																				
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日																				
その他の海外子会社 18社	12月末日																				
イワタニ関東(株)	2月末日																				
その他の国内子会社 9社	2月末日																				
連結子会社名	決算日																				
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日																				
その他の海外子会社 21社	12月末日																				
イワタニ関東(株)	2月末日																				
イワタニ山梨(株)	2月末日																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法又は総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p> 商品 主として先入先出法による原価法</p> <p> 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p> 主として定率法</p> <p> ただし、以下のものは定額法</p> <p> a 当社の堺 L P G 貯蔵基地に係る有形固定資産</p> <p> b 連結子会社(1社)のリース用有形固定資産及び連結子会社(19社)の高圧ガス製造設備等</p> <p> c 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	3 ~ 17年	工具、器具及び備品	2 ~ 20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> a 商品 主として先入先出法 ただし、販売用不動産は個別法</p> <p> b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 主として定率法</p> <p> ただし、以下のものは定額法</p> <p> a 当社の堺 L P G 貯蔵基地に係る有形固定資産</p> <p> b 一部の連結子会社の高圧ガス製造設備等</p> <p> c 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p> なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前並びにリース契約 1件あたりのリース料総額が 3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	3 ~ 17年	工具、器具及び備品	2 ~ 20年
建物及び構築物	3 ~ 50年												
機械装置及び運搬具	3 ~ 17年												
工具、器具及び備品	2 ~ 20年												
建物及び構築物	3 ~ 50年												
機械装置及び運搬具	3 ~ 17年												
工具、器具及び備品	2 ~ 20年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(八)長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 国内については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び長期借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ)在外子会社の所在地国における会計処理基準に基づき行った利益処分及び利益剰余金減少の金額は、連結株主資本等変動計算書中「海外の会計基準に基づく変動」として表示しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生の連結会計年度より10年以内で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び長期借入金	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び長期借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ170百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、一部の連結子会社において、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額111百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額448百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は111百万円、税金等調整前当期純利益は559百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)</p> <p>「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号）が改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結グループ内の会社に投資を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。</p> <p>これにより、当期純利益が2,006百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が197百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が306百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」(前連結会計年度36,214百万円)、「仕掛品」(前連結会計年度2,749百万円)、「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度3,041百万円)に区分掲記し表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「有形固定資産除売却損益(は益)」(当連結会計年度584百万円)及び「無形固定資産除却損」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」に合算し、掲記しております。 (2) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「定期預金の純増減額(は増加)」(当連結会計年度3百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ401百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が298百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 145,310百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 148,291百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 株式 15,802百万円 出資金 2,112 "	2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 株式 14,803百万円 出資金 1,160 "
3イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 (差入資産の種類) 建物及び構築物 3,740百万円(2,895百万円) 貯蔵設備 305 " (305 ") 機械装置及び運搬具 2,020 " (2,020 ") 工具、器具及び備品 109 " (109 ") 土地 7,295 " (4,291 ") 合計 13,472百万円(9,623百万円) (債務の種類) 短期借入金 1,235百万円 (836百万円) 長期借入金 9,443 " (7,465 ") (1年以内返済予定分を含む) 合計 10,679百万円(8,301百万円) 上記のうち()内は、内数で工場財団抵当(工場抵当を含む)に供されている資産並びに当該債務を表示しております。 ロ) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。 有価証券(流動資産「その他」) 9百万円	3イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 (差入資産の種類) 建物及び構築物 3,823百万円(2,743百万円) 貯蔵設備 294 " (294 ") 機械装置及び運搬具 1,779 " (1,779 ") 工具、器具及び備品 83 " (83 ") 土地 7,038 " (4,291 ") 合計 13,020百万円(9,192百万円) (債務の種類) 短期借入金 3,404百万円 (386百万円) 長期借入金 10,999 " (7,654 ") (1年以内返済予定分を含む) 合計 14,403百万円(8,040百万円) 上記のうち()内は、内数で工場財団抵当(工場抵当を含む)に供されている資産並びに当該債務を表示しております。 ロ) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。 投資有価証券 9百万円
4 偶発債務 保証債務 連結会社以外の取引先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 イ) 関係会社 1) 近畿いづみ運輸(株) 390百万円 2) 南大阪いづみ運輸(株) 359 " 3) (株)エス・アイ東海 282 " 4) 関東いづみ運輸(株) 263 " 5) 北海道セントラルガス(株) 235 " 6) その他10件 363 " 小計 1,894百万円 ロ) その他の会社等 1) 二戸ガス(株) 66百万円 2) その他12件 69 " 小計 136百万円	4 偶発債務 保証債務 連結会社以外の取引先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 イ) 関係会社 1) 南大阪いづみ運輸(株) 265百万円 2) (株)エス・アイ東海 264 " 3) 近畿いづみ運輸(株) 257 " 4) 北海道セントラルガス(株) 164 " 5) 関東いづみ運輸(株) 147 " 6) その他11件 411 " 小計 1,510百万円 ロ) その他の会社等 1) 二戸ガス(株) 33百万円 2) その他13件 60 " 小計 93百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
ハ) ローン関係		ハ) ローン関係	
1) 社内住宅融資制度	3百万円	1) 社内住宅融資制度	1百万円
2) 住宅ローン	46 "	2) 住宅ローン	38 "
小計	49百万円	小計	40百万円
合計	2,080百万円	合計	1,644百万円
5 受取手形割引高	130百万円	5 受取手形割引高	21百万円
受取手形裏書譲渡高	115 "	受取手形裏書譲渡高	129 "
6 コミットメントライン(特定融資枠)契約		6 コミットメントライン(特定融資枠)契約	
当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントラインを設定しております。		当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。	
当連結会計年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次の通りであります。		当連結会計年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次の通りであります。	
コミットメントラインの総額	5,000百万円	コミットメントラインの総額	15,000百万円
借入実行残高	"	借入実行残高	"
差引額	5,000百万円	差引額	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる734百万円であります。</p> <p>2 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361百万円</td> </tr> </table> <p>3 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具等)</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table> <p>4 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 169百万円 「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産および、時価が著しく下落している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>栃木県さくら市 ほか</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損額</td> <td>土地 169百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(回収可能価額の測定方法)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">正味売却価額(不動産鑑定評価等)</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、継続的に損益を把握している事業の種類別セグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p>	土地	167百万円	建物及び構築物	75 "	工具、器具及び備品等	118 "	合計	361百万円	土地	91百万円	その他(機械装置及び運搬具等)	43 "	合計	135百万円	建物及び構築物	152百万円	機械装置及び運搬具	150 "	その他(工具、器具及び備品)	77 "	合計	380百万円	用途	遊休資産	所在地	栃木県さくら市 ほか	種類及び減損額	土地 169百万円	(回収可能価額の測定方法)		正味売却価額(不動産鑑定評価等)		<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる775百万円であります。</p> <p>3 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別利益「その他」は、2011年12月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の一部(額面価額2,300百万円)を買入消却したことに伴い発生したものであります。</p> <p>5 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具等)</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>6 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">317 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 26百万円 「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産および、時価が著しく下落している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>栃木県さくら市 ほか</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損額</td> <td>土地 26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(回収可能価額の測定方法)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">正味売却価額(不動産鑑定評価等)</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、継続的に損益を把握している事業の種類別セグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p>	売上原価	197百万円	特別損失		たな卸資産評価損	503百万円	土地	33百万円	建物及び構築物	1 "	工具、器具及び備品等	118 "	合計	153百万円	土地	18百万円	その他(機械装置及び運搬具等)	33 "	合計	52百万円	建物及び構築物	96百万円	機械装置及び運搬具	270 "	その他(工具、器具及び備品等)	317 "	合計	685百万円	用途	遊休資産	所在地	栃木県さくら市 ほか	種類及び減損額	土地 26百万円	(回収可能価額の測定方法)		正味売却価額(不動産鑑定評価等)	
土地	167百万円																																																																						
建物及び構築物	75 "																																																																						
工具、器具及び備品等	118 "																																																																						
合計	361百万円																																																																						
土地	91百万円																																																																						
その他(機械装置及び運搬具等)	43 "																																																																						
合計	135百万円																																																																						
建物及び構築物	152百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	150 "																																																																						
その他(工具、器具及び備品)	77 "																																																																						
合計	380百万円																																																																						
用途	遊休資産																																																																						
所在地	栃木県さくら市 ほか																																																																						
種類及び減損額	土地 169百万円																																																																						
(回収可能価額の測定方法)																																																																							
正味売却価額(不動産鑑定評価等)																																																																							
売上原価	197百万円																																																																						
特別損失																																																																							
たな卸資産評価損	503百万円																																																																						
土地	33百万円																																																																						
建物及び構築物	1 "																																																																						
工具、器具及び備品等	118 "																																																																						
合計	153百万円																																																																						
土地	18百万円																																																																						
その他(機械装置及び運搬具等)	33 "																																																																						
合計	52百万円																																																																						
建物及び構築物	96百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	270 "																																																																						
その他(工具、器具及び備品等)	317 "																																																																						
合計	685百万円																																																																						
用途	遊休資産																																																																						
所在地	栃木県さくら市 ほか																																																																						
種類及び減損額	土地 26百万円																																																																						
(回収可能価額の測定方法)																																																																							
正味売却価額(不動産鑑定評価等)																																																																							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 「投資有価証券評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。	8 同左
7 「関係会社整理損」は関係会社の整理に伴う、出資や債権等の清算に係る損失であります。	9 同左
8 「販売用不動産評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した販売用不動産について評価減を行ったものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,843	89,646	35,990	774,499

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60,554株
 持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率変動に伴う増加 29,092株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10,909株
 持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率変動に伴う減少 25,081株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (平成18年12月4日発行)	普通株式	23,372,093	5,843,023		29,215,116
合計			23,372,093	5,843,023		29,215,116

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	774,499	105,135	57,755	821,879

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 77,870株
 持分法適用会社所有自己株式（当社株式）の持分比率変動に伴う増加 27,265株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 56,148株
 持分法適用会社所有自己株式（当社株式）の持分比率変動に伴う減少 1,607株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 （平成18年12月4日発行）	普通株式	29,215,116		6,719,477	22,495,639
合計			29,215,116		6,719,477	22,495,639

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

（変動事由の概要）

目的となる株式の数の減少は、当該新株予約権付社債の一部（額面価額2,300百万円）を買い戻したことに伴う減少であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,678百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">256 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,422百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,678百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	256 "	現金及び現金同等物	18,422百万円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,635百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,376百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,635百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259 "	現金及び現金同等物	20,376百万円
現金及び預金	18,678百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	256 "												
現金及び現金同等物	18,422百万円												
現金及び預金	20,635百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259 "												
現金及び現金同等物	20,376百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 重要な事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18,487</td> <td style="text-align: center;">11,099</td> <td style="text-align: center;">7,387</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,980</td> <td style="text-align: center;">1,874</td> <td style="text-align: center;">1,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22,938</td> <td style="text-align: center;">13,579</td> <td style="text-align: center;">9,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,292 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,359百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	貯蔵設備	336	188	147	機械装置 及び運搬具	18,487	11,099	7,387	工具、器具 及び備品	2,980	1,874	1,105	その他	1,134	416	718	合計	22,938	13,579	9,359	1年内	2,066百万円	1年超	7,292 "	合計	9,359百万円	支払リース料	2,152百万円	減価償却費相当額	2,152 "	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備（機械及び装置）、情報処理システム用ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13,554</td> <td style="text-align: center;">7,790</td> <td style="text-align: center;">5,763</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,642</td> <td style="text-align: center;">1,923</td> <td style="text-align: center;">719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,585</td> <td style="text-align: center;">10,533</td> <td style="text-align: center;">7,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,156 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,051百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,222 "</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	貯蔵設備	265	185	79	機械装置 及び運搬具	13,554	7,790	5,763	工具、器具 及び備品	2,642	1,923	719	その他	1,123	633	489	合計	17,585	10,533	7,051	1年内	1,895百万円	1年超	5,156 "	合計	7,051百万円	支払リース料	2,222百万円	減価償却費相当額	2,222 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
貯蔵設備	336	188	147																																																																		
機械装置 及び運搬具	18,487	11,099	7,387																																																																		
工具、器具 及び備品	2,980	1,874	1,105																																																																		
その他	1,134	416	718																																																																		
合計	22,938	13,579	9,359																																																																		
1年内	2,066百万円																																																																				
1年超	7,292 "																																																																				
合計	9,359百万円																																																																				
支払リース料	2,152百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,152 "																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
貯蔵設備	265	185	79																																																																		
機械装置 及び運搬具	13,554	7,790	5,763																																																																		
工具、器具 及び備品	2,642	1,923	719																																																																		
その他	1,123	633	489																																																																		
合計	17,585	10,533	7,051																																																																		
1年内	1,895百万円																																																																				
1年超	5,156 "																																																																				
合計	7,051百万円																																																																				
支払リース料	2,222百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,222 "																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,095</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> <td style="text-align: center;">764</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> <td style="text-align: center;">1,701</td> <td style="text-align: center;">1,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,383</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,069</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,646 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,462百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">844 "</td> </tr> </table>	1年内	58百万円	1年超	97 "	合計	155百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	2,095	1,331	764	工具、器具 及び備品	3,232	1,701	1,530	その他	55	35	19	合計	5,383	3,069	2,313	1年内	815百万円	1年超	1,646 "	合計	2,462百万円	受取リース料	898百万円	減価償却費	844 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">372 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">887</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">551</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table>	1年内	68百万円	1年超	169 "	合計	238百万円	リース料債権部分	2,702百万円	見積残存価額部分	0 "	受取利息相当額	372 "	リース投資資産	2,330百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	887	1年超2年以内	742	2年超3年以内	551	3年超4年以内	327	4年超5年以内	141	5年超	51	1年内	27百万円	1年超	91 "	合計	118百万円
1年内	58百万円																																																																						
1年超	97 "																																																																						
合計	155百万円																																																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																				
機械装置 及び運搬具	2,095	1,331	764																																																																				
工具、器具 及び備品	3,232	1,701	1,530																																																																				
その他	55	35	19																																																																				
合計	5,383	3,069	2,313																																																																				
1年内	815百万円																																																																						
1年超	1,646 "																																																																						
合計	2,462百万円																																																																						
受取リース料	898百万円																																																																						
減価償却費	844 "																																																																						
1年内	68百万円																																																																						
1年超	169 "																																																																						
合計	238百万円																																																																						
リース料債権部分	2,702百万円																																																																						
見積残存価額部分	0 "																																																																						
受取利息相当額	372 "																																																																						
リース投資資産	2,330百万円																																																																						
	リース投資資産 (百万円)																																																																						
1年以内	887																																																																						
1年超2年以内	742																																																																						
2年超3年以内	551																																																																						
3年超4年以内	327																																																																						
4年超5年以内	141																																																																						
5年超	51																																																																						
1年内	27百万円																																																																						
1年超	91 "																																																																						
合計	118百万円																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		
				連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 債券	9	9	0		
				合計	9	9	0		
1 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの					
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)		
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	7,033	14,139	7,106	連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	5,568	8,268	2,699		
小計	7,033	14,139	7,106	小計	5,568	8,268	2,699		
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	6,960	6,108	852	連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	9,799	7,167	2,631		
債券	9	9	0	小計	9,799	7,167	2,631		
小計	6,970	6,118	852	合計	15,368	15,436	67		
合計	14,003	20,257	6,254	(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損303百万円を計上しております。また、前連結会計年度においても同様に表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、投資有価証券評価損3,518百万円が計上されております。					
2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券					
売却額 1,908百万円				売却額 326百万円					
売却益の合計額 1,313 "				売却益の合計額 262 "					
売却損の合計額 397 "				売却損の合計額 17 "					
3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び 連結貸借対照表計上額				4 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び 連結貸借対照表計上額					
その他有価証券				(1) 満期保有目的の債券					
非上場株式 1,590百万円				国債 9百万円					
				(2) その他有価証券					
				非上場株式 1,344百万円					
4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日 後における償還予定額				5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予 定額					
区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券					満期保有目的 の債券				
国債	9				国債		10		
合計	9				合計		10		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、輸出入取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>このほかに、市場金利の変動リスクに備え、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>また、第八回無担保社債につきましても同様に、変動金利を固定金利に換えるため、金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、損益の確定のために行うものであり、実需の範囲内で行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、金利を確定させるため及び市場の実勢金利にあわせる目的のために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び長期借入金	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び長期借入金						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い実需の範囲内で、経理担当部門において行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,138百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,174 "</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託における年金資産)</td> <td style="text-align: right;">(9,998 ")</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,964百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,721 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,543 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,397百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用(注3)</td> <td style="text-align: right;">7,971百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">3,573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準増額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異等を加減した額を超過したため、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	20,138百万円	ロ 年金資産	17,174 "	(うち退職給付信託における年金資産)	(9,998 ")	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,964百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,721 "	ホ 未認識数理計算上の差異	97 "	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)(注2)	1,543 "	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,397百万円	チ 前払年金費用(注3)	7,971百万円	リ 退職給付引当金(ト+チ)	3,573百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,033百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,803 "</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託における年金資産)</td> <td style="text-align: right;">(11,516 ")</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,648 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">504 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">1,418 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,333百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">8,102百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">3,769百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異等を加減した額を超過したため、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	19,033百万円	ロ 年金資産	17,803 "	(うち退職給付信託における年金資産)	(11,516 ")	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,229百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,648 "	ホ 未認識数理計算上の差異	504 "	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,418 "	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,333百万円	チ 前払年金費用(注2)	8,102百万円	リ 退職給付引当金(ト+チ)	3,769百万円
イ 退職給付債務	20,138百万円																																								
ロ 年金資産	17,174 "																																								
(うち退職給付信託における年金資産)	(9,998 ")																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,964百万円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,721 "																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	97 "																																								
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)(注2)	1,543 "																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,397百万円																																								
チ 前払年金費用(注3)	7,971百万円																																								
リ 退職給付引当金(ト+チ)	3,573百万円																																								
イ 退職給付債務	19,033百万円																																								
ロ 年金資産	17,803 "																																								
(うち退職給付信託における年金資産)	(11,516 ")																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,229百万円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,648 "																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	504 "																																								
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,418 "																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,333百万円																																								
チ 前払年金費用(注2)	8,102百万円																																								
リ 退職給付引当金(ト+チ)	3,769百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">386 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">855 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,473百万円	ロ 利息費用	386 "	ハ 期待運用収益	133 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	855 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	165 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	124 "	ト その他	131 "	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,673百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">856 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,519百万円	ロ 利息費用	302 "	ハ 期待運用収益	109 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	856 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	124 "	ト その他	237 "	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,929百万円								
イ 勤務費用	1,473百万円																																								
ロ 利息費用	386 "																																								
ハ 期待運用収益	133 "																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	855 "																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	165 "																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	124 "																																								
ト その他	131 "																																								
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,673百万円																																								
イ 勤務費用	1,519百万円																																								
ロ 利息費用	302 "																																								
ハ 期待運用収益	109 "																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	856 "																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1 "																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	124 "																																								
ト その他	237 "																																								
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,929百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>(期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。)</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.2%～2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 12～14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 12～14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 14年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%～2.2%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 12～14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 12～14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 14年</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">563 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,633 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,203 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">375 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券未実現利益等</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">1,534 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益等</td><td style="text-align: right;">978 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益等</td><td style="text-align: right;">227 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">575 "</td></tr> <tr><td>不動産信託解約損</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,083 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">848 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,937百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,745百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">303 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,550 "</td></tr> <tr><td>資本連結手続による評価差額</td><td style="text-align: right;">931 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,660百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,084百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,087百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,501 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">504 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の清算による未認識税務利益の戻入</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去の取崩し</td><td style="text-align: right;">15.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.1%</td></tr> </table>	繰越欠損金	300百万円	貸倒引当金	563 "	賞与引当金	1,633 "	退職給付引当金	1,203 "	未払事業税	375 "	投資有価証券未実現利益等	40 "	投資有価証券評価損等	1,534 "	固定資産未実現利益等	978 "	たな卸資産未実現利益等	227 "	販売用不動産評価損	575 "	不動産信託解約損	572 "	減損損失	1,083 "	その他	848 "	繰延税金資産小計	9,937百万円	評価性引当額	192 "	繰延税金資産合計	9,745百万円	退職給付信託設定益	1,665百万円	固定資産圧縮積立金	303 "	その他有価証券評価差額金	2,550 "	資本連結手続による評価差額	931 "	繰延ヘッジ損益	10 "	その他	198 "	繰延税金負債合計	5,660百万円	繰延税金資産の純額	4,084百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,087百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,501 "	固定負債 - 繰延税金負債	504 "	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	住民税均等割	1.7 "	持分法による投資利益	2.8 "	欠損金子会社の清算による未認識税務利益の戻入	2.4 "	未実現利益消去の取崩し	15.0 "	その他	1.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">573 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,744 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,244 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">145 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券未実現利益等</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">908 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益等</td><td style="text-align: right;">976 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益等</td><td style="text-align: right;">449 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">575 "</td></tr> <tr><td>不動産信託解約損</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,185 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">893 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,479百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">459 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,020百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">299 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>資本連結手続による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,230 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,691百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,621百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,704 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">634 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の清算による未認識税務利益の戻入</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.5%</td></tr> </table>	繰越欠損金	202百万円	貸倒引当金	573 "	賞与引当金	1,744 "	退職給付引当金	1,244 "	未払事業税	145 "	投資有価証券未実現利益等	7 "	投資有価証券評価損等	908 "	固定資産未実現利益等	976 "	たな卸資産未実現利益等	449 "	販売用不動産評価損	575 "	不動産信託解約損	572 "	減損損失	1,185 "	その他	893 "	繰延税金資産小計	9,479百万円	評価性引当額	459 "	繰延税金資産合計	9,020百万円	退職給付信託設定益	1,665百万円	固定資産圧縮積立金	299 "	その他有価証券評価差額金	29 "	資本連結手続による評価差額	1,230 "	繰延ヘッジ損益	63 "	その他	41 "	繰延税金負債合計	3,329百万円	繰延税金資産の純額	5,691百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,621百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,704 "	固定負債 - 繰延税金負債	634 "	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 "	住民税均等割	2.5 "	持分法による投資利益	1.8 "	欠損金子会社の清算による未認識税務利益の戻入	1.3 "	その他	8.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%
繰越欠損金	300百万円																																																																																																																																																		
貸倒引当金	563 "																																																																																																																																																		
賞与引当金	1,633 "																																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,203 "																																																																																																																																																		
未払事業税	375 "																																																																																																																																																		
投資有価証券未実現利益等	40 "																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損等	1,534 "																																																																																																																																																		
固定資産未実現利益等	978 "																																																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益等	227 "																																																																																																																																																		
販売用不動産評価損	575 "																																																																																																																																																		
不動産信託解約損	572 "																																																																																																																																																		
減損損失	1,083 "																																																																																																																																																		
その他	848 "																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,937百万円																																																																																																																																																		
評価性引当額	192 "																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	9,745百万円																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	1,665百万円																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	303 "																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,550 "																																																																																																																																																		
資本連結手続による評価差額	931 "																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	10 "																																																																																																																																																		
その他	198 "																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	5,660百万円																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,084百万円																																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,087百万円																																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,501 "																																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	504 "																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 "																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "																																																																																																																																																		
住民税均等割	1.7 "																																																																																																																																																		
持分法による投資利益	2.8 "																																																																																																																																																		
欠損金子会社の清算による未認識税務利益の戻入	2.4 "																																																																																																																																																		
未実現利益消去の取崩し	15.0 "																																																																																																																																																		
その他	1.7 "																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																																																																																																																																		
繰越欠損金	202百万円																																																																																																																																																		
貸倒引当金	573 "																																																																																																																																																		
賞与引当金	1,744 "																																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,244 "																																																																																																																																																		
未払事業税	145 "																																																																																																																																																		
投資有価証券未実現利益等	7 "																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損等	908 "																																																																																																																																																		
固定資産未実現利益等	976 "																																																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益等	449 "																																																																																																																																																		
販売用不動産評価損	575 "																																																																																																																																																		
不動産信託解約損	572 "																																																																																																																																																		
減損損失	1,185 "																																																																																																																																																		
その他	893 "																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,479百万円																																																																																																																																																		
評価性引当額	459 "																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	9,020百万円																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	1,665百万円																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	299 "																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	29 "																																																																																																																																																		
資本連結手続による評価差額	1,230 "																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	63 "																																																																																																																																																		
その他	41 "																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,329百万円																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,691百万円																																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,621百万円																																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,704 "																																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	634 "																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5 "																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 "																																																																																																																																																		
住民税均等割	2.5 "																																																																																																																																																		
持分法による投資利益	1.8 "																																																																																																																																																		
欠損金子会社の清算による未認識税務利益の戻入	1.3 "																																																																																																																																																		
その他	8.9 "																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%																																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

・前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エネルギー 等生活 関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・ エレクトロニ クス関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	432,601	163,557	139,397	13,411	748,967		748,967
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,403	111	2,266	22,170	28,951	(28,951)	
計	437,004	163,668	141,663	35,582	777,918	(28,951)	748,967
営業費用	426,901	154,424	137,766	34,618	753,711	(23,138)	730,573
営業利益	10,102	9,243	3,897	963	24,206	(5,813)	18,393
資産、減価償却費、減 損損失及び資本 的支出							
資産	181,081	97,681	62,041	53,135	393,940	10,877	404,817
減価償却費	7,785	3,685	1,019	3,517	16,008	369	16,377
減損損失						169	169
資本的支出	6,870	4,779	536	4,462	16,648	443	17,092

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

(1) エネルギー等生活関連事業..... 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他

(2) 産業ガス関連事業..... セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、FAシステム、プラント 他

(3) マテリアル・

エレクトロニクス関連事業..... 電子・情報機械、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他

(4) その他の事業..... 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,813百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度においてイワタニ近畿他20社が2月末日より3月末日に決算日を変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

これにより、売上高が8,060百万円、営業費用が7,877百万円、営業利益が182百万円増加しておりますが、これは主に「エネルギー等生活関連事業」によるものであります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（有形固定資産の減価償却の方法）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業費用が170百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
また、追加情報（有形固定資産の減価償却の方法）に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。
これにより、営業費用が401百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（役員退職慰労引当金の計上基準）」に記載のとおり、一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が111百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- 7 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,453百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

・当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	エネルギー等生活関連事業 (百万円)	産業ガス関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	386,088	140,784	140,866	13,636	681,376		681,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,172	105	2,794	20,597	26,669	(26,669)	
計	389,261	140,890	143,660	34,233	708,046	(26,669)	681,376
営業費用	385,334	133,605	140,305	33,090	692,336	(20,689)	671,647
営業利益	3,926	7,285	3,355	1,143	15,710	(5,980)	9,729
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	155,419	89,647	57,083	48,918	351,068	15,239	366,308
減価償却費	7,970	4,063	1,425	3,075	16,534	386	16,920
減損損失						26	26
資本的支出	7,737	8,764	1,313	3,193	21,009	422	21,431

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

(1) エネルギー等生活関連事業.....家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他

(2) 産業ガス関連事業.....セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他

(3) マテリアル・

エレクトロニクス関連事業.....電子・情報機械、FAシステム、化成産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他

(4) その他の事業.....金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,980百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

4 当連結会計年度より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門及び連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。

これに伴い、上記各事業の主要な商品のうち「FAシステム」が「産業ガス関連事業」より「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に異動しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、「産業ガス関連事業」の外部顧客に対する売上高が11,158百万円、営業費用が10,726百万円、営業利益が432百万円、資産が5,089百万円、減価償却費が81百万円、資本的支出が27百万円それぞれ減少し、「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」の外部顧客に対する売上高が11,158百万円、営業費用が10,726百万円、営業利益が432百万円、資産が5,089百万円、減価償却費が81百万円、資本的支出が27百万円それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業の区分の方法により区分すると次のようになります。

・前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エネルギー 等生活 関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・ エレクトロニ クス関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	432,601	149,311	153,642	13,411	748,967		748,967
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,403	111	2,266	22,170	28,951	(28,951)	
計	437,004	149,423	155,909	35,582	777,918	(28,951)	748,967
営業費用	426,901	140,609	151,582	34,618	753,711	(23,138)	730,573
営業利益	10,102	8,814	4,326	963	24,206	(5,813)	18,393
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	181,081	90,347	69,375	53,135	393,940	10,877	404,817
減価償却費	7,785	3,602	1,102	3,517	16,008	369	16,377
減損損失						169	169
資本的支出	6,870	4,489	826	4,462	16,648	443	17,092

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（重要な資産の評価基準及び評価方法）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
この変更により、従来の方法による場合と比べて、営業利益が197百万円増加しておりますが、各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- 「追加情報（有形固定資産の耐用年数の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
これにより、従来に比べて、営業利益が298百万円減少しておりますが、主に「産業ガス関連事業」に与える影響であり、他の各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,869百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

・前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	637,943	22,203	80,499	8,320	748,967		748,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,535	4,758	71,283	3,328	88,905	(88,905)	
計	647,479	26,961	151,782	11,648	837,872	(88,905)	748,967
営業費用	624,187	26,018	151,279	12,185	813,670	(83,096)	730,573
営業利益又は 営業損失()	23,291	943	503	536	24,202	(5,809)	18,393
資産	338,430	15,536	6,266	9,147	369,380	35,436	404,817

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,813百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度においてイワタニ近畿他20社が2月末日より3月末日に決算日を変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。
 これにより、「日本」において売上高が8,060百万円、営業費用が7,877百万円、営業利益が182百万円増加しております。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(有形固定資産の減価償却の方法)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、「日本」において営業費用が170百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 また、追加情報(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。
 これにより、「日本」において営業費用が401百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員退職慰労引当金の計上基準)」に記載のとおり、一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、「日本」において営業費用が111百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 7 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,453百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

・当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	583,154	22,079	68,194	7,948	681,376		681,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,129	3,887	67,670	2,319	87,006	(87,006)	
計	596,283	25,967	135,865	10,267	768,383	(87,006)	681,376
営業費用	581,252	25,456	135,460	10,467	752,637	(80,990)	671,647
営業利益又は 営業損失()	15,031	510	404	200	15,746	(6,016)	9,729
資産	305,332	13,678	3,862	6,453	329,327	36,980	366,308

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,980百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(重要な資産の評価基準及び評価方法)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 この変更により、従来の方法による場合と比べて、「日本」の営業利益が197百万円増加しております。
 5 「追加情報(有形固定資産の耐用年数の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
 これにより、従来に比べて、「日本」の営業利益が298百万円減少しております。
 6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,869百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

・前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	38,082	18,215	23,435	79,733
連結売上高(百万円)				748,967
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	2.4	3.1	10.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

・当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,000	9,419	22,581	66,000
連結売上高(百万円)				681,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	1.4	3.3	9.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

これによる関連当事者情報に与える影響はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	240.32円	1株当たり純資産額	216.20円
1株当たり当期純利益	20.92円	1株当たり当期純利益	10.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.16円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,096	61,173
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,222	54,168
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,873	7,004
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	774	821
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	250,590	250,543

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,244	2,568
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,244	2,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,607	250,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	5	5
当期純利益調整額(百万円)	5	5
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	25,064	29,049
普通株式増加数(千株)	25,064	29,049
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
岩谷産業(株) (提出会社)	第五回無担保社債	平成15年 9月9日	5,000	5,000	1.765	無担保	平成22年 9月9日
	第六回無担保社債	平成15年 9月26日	3,000 (3,000)		1.990	無担保	平成20年 9月26日
	第七回無担保社債	平成15年 9月26日	3,000 (3,000)		1.940	無担保	平成20年 9月26日
	第八回無担保社債	平成16年 3月10日	5,000	5,000	(注) 1	無担保	平成26年 3月10日
	円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 12月4日	10,036	7,720	無利息	無担保	平成23年 12月2日
	第九回無担保社債	平成20年 9月22日		3,000	1.390	無担保	平成25年 9月20日
岩谷マルエーガス(株) (連結子会社)	第一回無担保社債	平成14年 12月26日	500	500 (500)	0.820	無担保	平成21年 12月25日
	第三回無担保社債	平成15年 3月31日	500 (250)	250 (250)	0.560	無担保	平成22年 3月31日
岩谷瓦斯(株) (連結子会社)	第三回無担保社債	平成16年 1月26日	60 (60)		0.680	無担保	平成21年 1月26日
合計			27,096 (6,310)	21,470 (750)			

- (注) 1 当該社債の利率は、半年ごとの各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日における6ヶ月物日本円TIBORに0.85%を加算した利率となっております。
なお、平成18年3月10日から償還期限までの変動金利は、金利スワップにより固定金利(3.04%)に確定させております。
- 2 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()内は、内数で1年以内償還予定の金額を表示しております。
- 3 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
岩谷産業(株)普通株式	無償	(注1)	10,050 (注2)		100	自平成18年12月8日 至平成23年11月18日	(注3)

- (注1) 株式の発行価格の総額は100億円であります。なお、新株予約権を行使した場合に交付すべき当社普通株式は、当該新株予約権に係る本社債の払込金額合計額(本社債の払込総額は100億50百万円)を転換価額で除した数(1株未満の端数は切り捨て)とし、転換価額は平成19年12月17日以降344円となっております。
- (注2) 平成21年3月23日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額2,300百万円)を買い消したことに伴い、発行価額の総額(払込総額)は77億38百万円となっております。
- (注3) 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は本社債の額面金額(5百万円)と同額としております。

- 4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
750	5,000	7,700		8,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,292	40,779	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,535	26,499	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務		193		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	83,144	81,411	1.51	平成21年4月 ～平成27年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		1,423		平成21年4月 ～平成40年12月
その他有利子負債				
合計	151,971	150,307		

- (注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均で算定しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,757	17,150	19,745	19,908
リース債務	178	176	176	174

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	174,058	186,060	169,153	152,103
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	2,184	4,134	2,380	3,350
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	924	1,740	1,663	1,567
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.69	6.94	6.63	6.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	10,624
受取手形	4 30,497	4 19,950
売掛金	4 82,370	4 58,785
商品	27,120	19,671
販売用不動産	96	-
前渡金	1,016	790
前払費用	357	344
未収入金	1,875	3,176
繰延税金資産	1,193	1,573
その他	1 2,015	2,364
貸倒引当金	1,601	1,592
流動資産合計	156,117	115,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,806	22,280
減価償却累計額	12,932	13,308
建物（純額）	8,874	8,972
構築物	8,833	8,910
減価償却累計額	6,640	6,790
構築物（純額）	2,193	2,119
貯蔵設備	19,731	20,233
減価償却累計額	17,080	17,296
貯蔵設備（純額）	2,651	2,937
機械及び装置	28,282	28,652
減価償却累計額	22,421	23,125
機械及び装置（純額）	5,861	5,527
車両運搬具	96	173
減価償却累計額	79	93
車両運搬具（純額）	16	80
工具、器具及び備品	2,413	2,589
減価償却累計額	1,988	2,013
工具、器具及び備品（純額）	424	576
土地	35,490	35,449
リース資産	-	383
減価償却累計額	-	10
リース資産（純額）	-	373
建設仮勘定	52	96
有形固定資産合計	1 55,565	1 56,133
無形固定資産		
のれん	269	215
工業所有権	24	20
借地権	48	48
ソフトウェア	2,336	2,046

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形仮勘定	447	-
その他	66	93
無形固定資産合計	3,192	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	20,639	15,808
関係会社株式	28,792	31,070
出資金	182	164
関係会社出資金	8,805	8,085
長期貸付金	849	267
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	11,312	15,269
破産更生債権等(純額)	1,847	1,812
長期前払費用	197	196
前払年金費用	7,971	8,102
繰延税金資産	252	1,201
その他	2,444	2,294
貸倒引当金	1,854	1,860
投資その他の資産合計	81,443	82,414
固定資産合計	140,201	140,971
資産合計	296,319	256,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 22,114	4 15,441
買掛金	4 74,976	4 54,987
短期借入金	21,360	16,549
1年内返済予定の長期借入金	1 12,600	1 18,045
1年内償還予定の社債	6,000	-
リース債務	-	44
未払金	4 8,538	4 7,965
未払費用	484	534
未払法人税等	2,807	-
前受金	386	897
預り金	104	105
前受収益	14	11
賞与引当金	1,681	1,829
その他	1,005	1,229
流動負債合計	152,075	117,641
固定負債		
社債	20,036	20,720
長期借入金	1 68,650	1 66,313
リース債務	-	330
退職給付引当金	438	478
その他	1,098	910
固定負債合計	90,223	88,754
負債合計	242,299	206,395

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,766	12,763
資本剰余金合計	17,866	17,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	290	282
繰越利益剰余金	12,222	12,026
利益剰余金合計	12,513	12,309
自己株式	127	132
株主資本合計	50,348	50,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,655	35
繰延ヘッジ損益	15	93
評価・換算差額等合計	3,671	129
純資産合計	54,020	50,265
負債純資産合計	296,319	256,661

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 580,000	1 503,654
売上原価		
商品期首たな卸高	24,426	27,217
当期商品仕入高	513,757	439,655
合計	538,184	466,872
商品期末たな卸高	27,217	19,671
売上原価合計	510,967	2 447,200
売上総利益	69,032	56,454
販売費及び一般管理費		
運搬費	12,367	11,140
貸倒引当金繰入額	358	11
給料手当及び賞与	8,926	8,774
賞与引当金繰入額	1,681	1,829
退職給付費用	1,676	1,658
租税公課	1,712	1,498
減価償却費	3,567	3,951
賃借料	7,122	6,584
支払手数料	7,458	7,069
その他	2 13,112	3 12,719
販売費及び一般管理費合計	57,983	55,238
営業利益	11,049	1,215
営業外収益		
受取利息	1 332	1 372
受取配当金	1 1,748	1 2,048
受取賃貸料	1 110	1 327
為替差益	510	555
その他	507	740
営業外収益合計	3,209	4,044
営業外費用		
支払利息	1,509	1,599
社債利息	385	319
売上割引	500	466
その他	1,154	969
営業外費用合計	3,549	3,354
経常利益	10,709	1,905
特別利益		
固定資産売却益	3 123	4 64
投資有価証券売却益	1,293	258
関係会社株式売却益	97	-
関係会社出資金売却益	2	247
その他	-	5 200
特別利益合計	1,517	771

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 93	6 17
固定資産除却損	5 220	7 101
減損損失	6 169	8 26
投資有価証券売却損	220	17
関係会社株式売却損	-	85
関係会社出資金売却損	17	20
投資有価証券評価損	7 2,986	9 26
関係会社株式評価損	8 527	10 51
関係会社整理損	9 167	11 243
投資有価証券清算損	13	-
たな卸資産評価損	-	2 73
販売用不動産評価損	10 231	-
特別損失合計	4,646	664
税引前当期純利益	7,580	2,013
法人税、住民税及び事業税	2,681	385
法人税等調整額	469	578
法人税等合計	3,150	963
当期純利益	4,430	1,049

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
その他資本剰余金		
前期末残高	12,766	12,766
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	12,766	12,763
資本剰余金合計		
前期末残高	17,866	17,866
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	17,866	17,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	300	290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	290	282
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,037	12,222
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	4,430	1,049
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	3,185	196
当期末残高	12,222	12,026
利益剰余金合計		
前期末残高	9,338	12,513
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	4,430	1,049

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,175	204
当期末残高	12,513	12,309
自己株式		
前期末残高	109	127
当期変動額		
自己株式の取得	20	20
自己株式の処分	2	14
当期変動額合計	17	5
当期末残高	127	132
株主資本合計		
前期末残高	47,190	50,348
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	4,430	1,049
自己株式の取得	20	20
自己株式の処分	3	12
当期変動額合計	3,158	212
当期末残高	50,348	50,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,117	3,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,461	3,619
当期変動額合計	3,461	3,619
当期末残高	3,655	35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	223	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	77
当期変動額合計	207	77
当期末残高	15	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,340	3,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,669	3,542
当期変動額合計	3,669	3,542
当期末残高	3,671	129
純資産合計		
前期末残高	54,531	54,020

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	4,430	1,049
自己株式の取得	20	20
自己株式の処分	3	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,669	3,542
当期変動額合計	511	3,754
当期末残高	54,020	50,265

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権・債務の 評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、以下のものは定額法</p> <p>(イ)堺LPG貯蔵基地に係る有形固定資産</p> <p>(ロ)平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権・債務の 評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品 先入先出法 ただし、販売用不動産は個別法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	4～17年				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td>社債及び長期借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び長期借入金	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び長期借入金						

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。</p>	<p>(資産の評価基準及び評価方法) たな卸資産 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、先入先出法による原価法から、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更により、従来の方法による場合と比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が25百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益が47百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前事業年度において、貸借対照表の無形固定資産「その他の無形固定資産」に含めておりました「のれん」(前事業年度0百万円)について、その重要性が高まったため、当事業年度からそれぞれ区分掲記し表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において、内訳を区分掲記しておりました「その他資本剰余金」については、その内訳項目である自己株式処分差益の金額(当事業年度2百万円)が僅少なため、当事業年度より一括掲記し表示しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前事業年度において、内訳を区分掲記し当該変動額を表示しておりました「その他資本剰余金」については、その内訳項目である自己株式処分差益(当事業年度2百万円)の金額が僅少なため、当事業年度より一括掲記し当該変動額を表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前事業年度において、流動資産「販売用不動産」(当事業年度 93百万円)として掲記していたものは、金額が僅少なため、当事業年度より「商品」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において、無形固定資産「無形仮勘定」(当事業年度 27百万円)として掲記していたものは、金額が僅少なため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ179百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当事業年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が166百万円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">846 "</td></tr> <tr><td>貯蔵設備</td><td style="text-align: right;">279 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,127 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">841 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,472百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産はすべて工場財団抵当に供されております。</p> <p>(債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,670百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済予定分を含む)</p> <p>口) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券(流動資産「その他」)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物	376百万円	構築物	846 "	貯蔵設備	279 "	機械及び装置	1,127 "	土地	841 "	合計	3,472百万円	長期借入金	1,670百万円	有価証券(流動資産「その他」)	9百万円	<p>1イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">810 "</td></tr> <tr><td>貯蔵設備</td><td style="text-align: right;">273 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,025 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">841 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,311百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産はすべて工場財団抵当に供されております。</p> <p>(債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,670百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済予定分を含む)</p> <p>口) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物	359百万円	構築物	810 "	貯蔵設備	273 "	機械及び装置	1,025 "	土地	841 "	合計	3,311百万円	長期借入金	1,670百万円	投資有価証券	9百万円																
建物	376百万円																																																
構築物	846 "																																																
貯蔵設備	279 "																																																
機械及び装置	1,127 "																																																
土地	841 "																																																
合計	3,472百万円																																																
長期借入金	1,670百万円																																																
有価証券(流動資産「その他」)	9百万円																																																
建物	359百万円																																																
構築物	810 "																																																
貯蔵設備	273 "																																																
機械及び装置	1,025 "																																																
土地	841 "																																																
合計	3,311百万円																																																
長期借入金	1,670百万円																																																
投資有価証券	9百万円																																																
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <p>イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) ドラールミネラル インダストリーズ会社</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>2) (株)エス・アイ東海</td><td style="text-align: right;">282 "</td></tr> <tr><td>3) イワタニ山陽(株)</td><td style="text-align: right;">135 "</td></tr> <tr><td>4) (株)C R C 西日本</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> </table> <p>口) その他の会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 二戸ガス(株)</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>2) 中国マルキ協同組合</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>3) 東北マルキ協同組合</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>4) 東部マルキ協同組合</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>5) 北海道マルキ協同組合</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table> <p>ハ) ローン関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社内住宅融資制度</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> </table>	1) ドラールミネラル インダストリーズ会社	851百万円	2) (株)エス・アイ東海	282 "	3) イワタニ山陽(株)	135 "	4) (株)C R C 西日本	3 "	小計	1,272百万円	1) 二戸ガス(株)	66百万円	2) 中国マルキ協同組合	27 "	3) 東北マルキ協同組合	20 "	4) 東部マルキ協同組合	0 "	5) 北海道マルキ協同組合	0 "	小計	115百万円	社内住宅融資制度	3百万円	小計	3百万円	合計	1,391百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <p>イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) ドラールミネラル インダストリーズ会社</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>2) (株)エス・アイ東海</td><td style="text-align: right;">264 "</td></tr> <tr><td>3) その他2件</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,236百万円</td></tr> </table> <p>口) その他の会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 二戸ガス(株)</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>2) その他2件</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>ハ) ローン関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社内住宅融資制度</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,304百万円</td></tr> </table>	1) ドラールミネラル インダストリーズ会社	873百万円	2) (株)エス・アイ東海	264 "	3) その他2件	98 "	小計	1,236百万円	1) 二戸ガス(株)	33百万円	2) その他2件	32 "	小計	66百万円	社内住宅融資制度	1百万円	小計	1百万円	合計	1,304百万円
1) ドラールミネラル インダストリーズ会社	851百万円																																																
2) (株)エス・アイ東海	282 "																																																
3) イワタニ山陽(株)	135 "																																																
4) (株)C R C 西日本	3 "																																																
小計	1,272百万円																																																
1) 二戸ガス(株)	66百万円																																																
2) 中国マルキ協同組合	27 "																																																
3) 東北マルキ協同組合	20 "																																																
4) 東部マルキ協同組合	0 "																																																
5) 北海道マルキ協同組合	0 "																																																
小計	115百万円																																																
社内住宅融資制度	3百万円																																																
小計	3百万円																																																
合計	1,391百万円																																																
1) ドラールミネラル インダストリーズ会社	873百万円																																																
2) (株)エス・アイ東海	264 "																																																
3) その他2件	98 "																																																
小計	1,236百万円																																																
1) 二戸ガス(株)	33百万円																																																
2) その他2件	32 "																																																
小計	66百万円																																																
社内住宅融資制度	1百万円																																																
小計	1百万円																																																
合計	1,304百万円																																																
<p>3 コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントラインを設定しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	"	差引額	5,000百万円	<p>3 コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	"	差引額	15,000百万円																																				
コミットメントラインの総額	5,000百万円																																																
借入実行残高	"																																																
差引額	5,000百万円																																																
コミットメントラインの総額	15,000百万円																																																
借入実行残高	"																																																
差引額	15,000百万円																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>4 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>イ) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,961 "</td> </tr> </table> <p>ロ) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,724 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,112 "</td> </tr> </table>	受取手形	12,943百万円	売掛金	23,961 "	支払手形	530百万円	買掛金	8,724 "	未払金	4,112 "	<p>4 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>イ) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,258 "</td> </tr> </table> <p>ロ) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,430 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,674 "</td> </tr> </table>	受取手形	9,659百万円	売掛金	19,258 "	支払手形	744百万円	買掛金	6,430 "	未払金	2,674 "
受取手形	12,943百万円																				
売掛金	23,961 "																				
支払手形	530百万円																				
買掛金	8,724 "																				
未払金	4,112 "																				
受取手形	9,659百万円																				
売掛金	19,258 "																				
支払手形	744百万円																				
買掛金	6,430 "																				
未払金	2,674 "																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する主な収益 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">149,217百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,371 "</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> </table>	売上高	149,217百万円	営業外収益		受取利息	261百万円	受取配当金	1,371 "	受取賃貸料	75 "	<p>1 関係会社に対する主な収益 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">128,849百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,623 "</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> </table>	売上高	128,849百万円	営業外収益		受取利息	334百万円	受取配当金	1,623 "	受取賃貸料	198 "
売上高	149,217百万円																				
営業外収益																					
受取利息	261百万円																				
受取配当金	1,371 "																				
受取賃貸料	75 "																				
売上高	128,849百万円																				
営業外収益																					
受取利息	334百万円																				
受取配当金	1,623 "																				
受取賃貸料	198 "																				
<p>2 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる235百万円であります。</p>	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低価による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	売上原価	25百万円	特別損失		たな卸資産評価損	73百万円														
売上原価	25百万円																				
特別損失																					
たな卸資産評価損	73百万円																				
<p>3 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>貯蔵設備ほか</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	建物	38百万円	構築物	36 "	機械及び装置	41 "	貯蔵設備ほか	7 "	合計	123百万円	<p>3 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる344百万円であります。</p> <p>4 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>貯蔵設備ほか</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	34百万円	土地	21 "	貯蔵設備ほか	8 "	合計	64百万円		
建物	38百万円																				
構築物	36 "																				
機械及び装置	41 "																				
貯蔵設備ほか	7 "																				
合計	123百万円																				
機械及び装置	34百万円																				
土地	21 "																				
貯蔵設備ほか	8 "																				
合計	64百万円																				
<p>4 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (賃貸用資産ほか)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	建物 (賃貸用資産ほか)	15百万円	土地	62 "	機械及び装置ほか	15 "	合計	93百万円	<p>5 特別利益「その他」は、2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債の一部(額面価額 2,300百万円)を買い消したことに伴い発生した ものであります。</p> <p>6 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	土地	12百万円	機械及び装置ほか	5 "	合計	17百万円						
建物 (賃貸用資産ほか)	15百万円																				
土地	62 "																				
機械及び装置ほか	15 "																				
合計	93百万円																				
土地	12百万円																				
機械及び装置ほか	5 "																				
合計	17百万円																				
<p>5 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(貸与設備の除却ほか)</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>貯蔵設備ほか</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>	建物	100百万円	機械及び装置(貸与設備の除却ほか)	84 "	貯蔵設備ほか	36 "	合計	220百万円	<p>7 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(貸与設備の除却ほか)</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>貯蔵設備ほか</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	建物	45百万円	機械及び装置(貸与設備の除却ほか)	30 "	貯蔵設備ほか	26 "	合計	101百万円				
建物	100百万円																				
機械及び装置(貸与設備の除却ほか)	84 "																				
貯蔵設備ほか	36 "																				
合計	220百万円																				
建物	45百万円																				
機械及び装置(貸与設備の除却ほか)	30 "																				
貯蔵設備ほか	26 "																				
合計	101百万円																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>6 減損損失 169百万円 「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産および、時価が著しく下落している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>栃木県さくら市 ほか</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損額</td> <td>土地 169百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、継続的に損益を把握している事業部門を単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>7 「投資有価証券評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。</p> <p>8 「関係会社株式評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した関係会社株式について評価減を行ったものであります。</p> <p>9 「関係会社整理損」は関係会社の整理に伴う、出資や債権等の清算に係る損失であります。</p> <p>10 「販売用不動産評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した販売用不動産について評価減を行ったものであります。</p>	用途	遊休資産	所在地	栃木県さくら市 ほか	種類及び減損額	土地 169百万円	(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)		<p>8 減損損失 26百万円 「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産および、時価が著しく下落している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>栃木県さくら市 ほか</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損額</td> <td>土地 26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、継続的に損益を把握している事業部門を単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>9 同左</p> <p>10 同左</p> <p>11 同左</p>	用途	遊休資産	所在地	栃木県さくら市 ほか	種類及び減損額	土地 26百万円	(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)	
用途	遊休資産																
所在地	栃木県さくら市 ほか																
種類及び減損額	土地 169百万円																
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)																	
用途	遊休資産																
所在地	栃木県さくら市 ほか																
種類及び減損額	土地 26百万円																
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	432,616	60,554	10,909	482,261

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60,554株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10,909株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	482,261	77,870	56,148	503,983

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 77,870株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 56,148株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,920</td> <td style="text-align: center;">2,299</td> <td style="text-align: center;">621</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">325</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> <td style="text-align: center;">622</td> <td style="text-align: center;">413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,088</td> <td style="text-align: center;">3,574</td> <td style="text-align: center;">1,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">485 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	貯蔵設備	293	210	83	機械及び装置	2,920	2,299	621	車両及び運搬具	615	290	325	工具、器具 及び備品	1,036	622	413	ソフトウェア	222	153	69	合計	5,088	3,574	1,513	1年内	470百万円	1年超	1,042 "	合計	1,513百万円	支払リース料	485百万円	減価償却費相当額	485 "	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備（機械及び装置）、情報処理システム用ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,573</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td style="text-align: center;">453</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">863</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,383</td> <td style="text-align: center;">2,347</td> <td style="text-align: center;">1,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">678 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">460 "</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	貯蔵設備	220	159	61	機械及び装置	1,573	1,120	453	車両及び運搬具	503	262	240	工具、器具 及び備品	863	612	250	ソフトウェア	222	193	29	合計	3,383	2,347	1,035	1年内	357百万円	1年超	678 "	合計	1,035百万円	支払リース料	460百万円	減価償却費相当額	460 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
貯蔵設備	293	210	83																																																																										
機械及び装置	2,920	2,299	621																																																																										
車両及び運搬具	615	290	325																																																																										
工具、器具 及び備品	1,036	622	413																																																																										
ソフトウェア	222	153	69																																																																										
合計	5,088	3,574	1,513																																																																										
1年内	470百万円																																																																												
1年超	1,042 "																																																																												
合計	1,513百万円																																																																												
支払リース料	485百万円																																																																												
減価償却費相当額	485 "																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
貯蔵設備	220	159	61																																																																										
機械及び装置	1,573	1,120	453																																																																										
車両及び運搬具	503	262	240																																																																										
工具、器具 及び備品	863	612	250																																																																										
ソフトウェア	222	193	29																																																																										
合計	3,383	2,347	1,035																																																																										
1年内	357百万円																																																																												
1年超	678 "																																																																												
合計	1,035百万円																																																																												
支払リース料	460百万円																																																																												
減価償却費相当額	460 "																																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14百万円	1年内 32百万円
1年超 "	1年超 137 "
合計 14百万円	合計 169百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの		
	区分	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
	関連会社株式	2,027	1,781
	合計	2,027	1,781
		245	245

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">681 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">272 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">945 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">561 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">575 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">726 "</td></tr> <tr><td>不動産信託解約損</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,813百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,493百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,665 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,367百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,446百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	988百万円	賞与引当金	681 "	未払事業税	272 "	投資有価証券評価損	945 "	関係会社株式評価損	561 "	販売用不動産評価損	575 "	土地評価損	198 "	減損損失	726 "	不動産信託解約損	572 "	その他	290 "	繰延税金資産合計	5,813百万円	その他有価証券評価差額金	2,493百万円	退職給付信託設定益	1,665 "	固定資産圧縮積立金	198 "	繰延ヘッジ損益	10 "	繰延税金負債合計	4,367百万円	繰延税金資産の純額	1,446百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">741 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">304 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">521 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">575 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">736 "</td></tr> <tr><td>不動産信託解約損</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,968百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">247 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,721百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,665 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">192 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,945百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,775百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,067百万円	賞与引当金	741 "	未払事業税	2 "	投資有価証券評価損	304 "	関係会社株式評価損	521 "	販売用不動産評価損	575 "	土地評価損	198 "	減損損失	736 "	不動産信託解約損	572 "	その他	248 "	繰延税金資産小計	4,968百万円	評価性引当額	247 "	繰延税金資産合計	4,721百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	退職給付信託設定益	1,665 "	固定資産圧縮積立金	192 "	繰延ヘッジ損益	63 "	繰延税金負債合計	1,945百万円	繰延税金資産の純額	2,775百万円
貸倒引当金	988百万円																																																																								
賞与引当金	681 "																																																																								
未払事業税	272 "																																																																								
投資有価証券評価損	945 "																																																																								
関係会社株式評価損	561 "																																																																								
販売用不動産評価損	575 "																																																																								
土地評価損	198 "																																																																								
減損損失	726 "																																																																								
不動産信託解約損	572 "																																																																								
その他	290 "																																																																								
繰延税金資産合計	5,813百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,493百万円																																																																								
退職給付信託設定益	1,665 "																																																																								
固定資産圧縮積立金	198 "																																																																								
繰延ヘッジ損益	10 "																																																																								
繰延税金負債合計	4,367百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,446百万円																																																																								
貸倒引当金	1,067百万円																																																																								
賞与引当金	741 "																																																																								
未払事業税	2 "																																																																								
投資有価証券評価損	304 "																																																																								
関係会社株式評価損	521 "																																																																								
販売用不動産評価損	575 "																																																																								
土地評価損	198 "																																																																								
減損損失	736 "																																																																								
不動産信託解約損	572 "																																																																								
その他	248 "																																																																								
繰延税金資産小計	4,968百万円																																																																								
評価性引当額	247 "																																																																								
繰延税金資産合計	4,721百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																								
退職給付信託設定益	1,665 "																																																																								
固定資産圧縮積立金	192 "																																																																								
繰延ヘッジ損益	63 "																																																																								
繰延税金負債合計	1,945百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,775百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.8 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4 "	住民税均等割	3.0 "	その他	4.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8 "																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4 "																																																																								
住民税均等割	3.0 "																																																																								
その他	4.1 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	215.32円	1株当たり純資産額	200.37円
1株当たり当期純利益	17.65円	1株当たり当期純利益	4.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.73円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,020	50,265
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,020	50,265
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	482	503
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	250,882	250,861

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,430	1,049
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,430	1,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,897	250,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	5	5
当期純利益調整額(百万円)	5	5
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	25,064	29,049
普通株式増加数(千株)	25,064	29,049
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	広島ガス(株)	7,607,428
		ダイキン工業(株)	535,300
		三菱瓦斯化学(株)	2,211,000
		関西電力(株)	385,200
		(株)多加良製作所	23,100
		(株)村田製作所	165,000
		日本瓦斯(株)	427,520
		(株)千葉銀行	1,061,865
		シャープ(株)	619,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	920,020
		大陽日酸(株)	674,150
		エア・ウォーター(株)	500,000
		(株)ダイヘン	1,748,000
		日機装(株)	672,000
		ダイソー(株)	1,704,000
		ウシオ電機(株)	195,000
		ダイハツ工業(株)	346,000
		(株)ダイフク	502,251
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,409
		タカラスタンダード(株)	417,000
その他140銘柄	14,268,478		
計		35,057,721	15,799

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券 第258回元利分離国庫債券	10	9
計		10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,806	741	267	22,280	13,308	595	8,972
構築物	8,833	129	52	8,910	6,790	197	2,119
貯蔵設備	19,731	1,000	498	20,233	17,296	671	2,937
機械及び装置	28,282	1,048	678	28,652	23,125	1,301	5,527
車両及び運搬具	96	79	2	173	93	15	80
工具、器具及び備品	2,413	357	181	2,589	2,013	195	576
土地	35,490	94	135 (26)	35,449			35,449
リース資産		383		383	10	10	373
建設仮勘定	52	3,929	3,884	96			96
有形固定資産計	116,708	7,764	5,701 (26)	118,770	62,636	2,987	56,133
無形固定資産							
のれん	274			274	59	54	215
工業所有権	89	3		92	72	7	20
借地権	48			48			48
ソフトウェア	4,791	746	0	5,537	3,491	1,036	2,046
その他	519	569	988	100	6	0	93
無形固定資産計	5,723	1,318	988	6,053	3,629	1,099	2,423
長期前払費用	541	85	38	589	392	67	196

- (注) 1 有形固定資産の当期償却額2,987百万円は、売上原価202百万円、販売費及び一般管理費2,784百万円に各々区分計上しております。売上原価に組入れの償却額は、主に堺LPG貯蔵基地に係るものであります。
- 2 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,456	3,453	14	3,441	3,453
賞与引当金	1,681	1,829	1,681		1,829

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,145
預金	
当座預金	263
普通預金	395
通知預金	8,791
定期預金	551
別段預金	4
小計	9,479
合計	10,624

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
四国岩谷産業(株)	1,294
I G N 関東(株)	755
日本エア・リキード(株)	738
I G N 近畿(株)	727
岩谷設備システム(株)	694
その他	15,740
合計	19,950

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	5,294	平成21年 8月	1,085
" 5月	4,898	" 9月	210
" 6月	4,229	" 10月以降	47
" 7月	4,183	合計	19,950

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カセットフー(株)	2,855
岩谷瓦斯(株)	2,776
岩谷マテリアル(株)	1,198
東京リース(株)	811
イワタニ北陸(株)	778
その他	50,364
合計	58,785

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間日(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
82,370	523,673	547,259	58,785	90.3	49

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

事業部門別	金額(百万円)
総合エネルギー	14,924
産業ガス・溶材	1,350
電子・機械	26
マテリアル	2,558
自然産業	812
合計	19,671

5) 関係会社株式

銘柄	株式数(千株)	金額(百万円)
岩谷瓦斯(株)	28,408	4,319
鹿島液化ガス共同備蓄(株)	56	2,808
DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ会社)	95,534	2,185
新コスモス電機(株)	2,026	2,027
コータキ精機(株)	4,743	1,946
その他	26,190	17,783
合計	156,959	31,070

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
岩谷マルキガス(株)	7,400
岩谷興産(株)	6,572
DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラールミネラルインダストリーズ会社)	853
大阪マルキガス(株)	230
イワタニ山梨(株)	212
合計	15,269

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本瓦斯(株)	1,407
日本エア・リキード(株)	1,197
新コスモス電機(株)	664
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	662
高木産業(株)	595
その他	10,913
合計	15,441

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	4,328	平成21年 8月	685
" 5月	3,931	" 9月	19
" 6月	3,528	" 10月以降	
" 7月	2,948	合計	15,441

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	12,026
(株)三菱東京UFJ銀行	7,466
岩谷瓦斯(株)	3,623
日本機械工業(株)	1,366
三井丸紅液化ガス(株)	1,251
その他	29,252
合計	54,987

(注) 1 三菱UFJ信託銀行(株)に対する買掛金は、一般取引先が債権譲渡を承諾したことによるものであります。
 2 (株)三菱東京UFJ銀行に対する買掛金は、関係会社が債権譲渡を承諾したことによるものであります。

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6,009	運転資金	なし
(株)みずほコーポレート銀行	3,813	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	2,584	"	"
(株)三井住友銀行	1,888	"	"
農林中央金庫	534	"	"
その他	1,719	"	"
合計	16,549		

4) 1年内長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	7,494	運転資金	不動産
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500	"	なし
農林中央金庫	1,500	"	"
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,500	"	"
その他	6,050	"	一部不動産
合計	18,045		

5) 社債

銘柄	金額(百万円)
第五回無担保社債	5,000
第八回無担保社債	5,000
円貨建転換社債型新株予約権付社債	7,720
第九回無担保社債	3,000
合計	20,720

6) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	6,553	運転資金	不動産
日本生命保険(相)	6,400	"	なし
(株)三井住友銀行	5,500	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	4,500	"	"
(株)りそな銀行	4,200	"	"
その他	39,160	"	一部不動産
合計	66,313		

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載新聞は日本経済新聞であります。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 基準日については、定款に上記記載事項のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日現在を基準日と定めることができる旨の規定があります。
- 2 単元未満株式の権利については、定款に次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の規定があります。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 6月30日 関東財務局長に提出。
-----------	--------------------------------	---------------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第65期	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 7月 7日 関東財務局長に提出。
-----------	--------------------------------	---------------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第 1 四半期	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月14日 関東財務局長に提出。
第66期第 2 四半期	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
第66期第 3 四半期	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第66期第 2 四半期	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成21年 2月10日 関東財務局長に提出。
-------------	--------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南部 敏 幸
業務執行社員

代表社員 公認会計士 朝 田 潔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩谷産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩谷産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南部 敏 幸
業務執行社員

代表社員 公認会計士 朝 田 潔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。